

鎧鉅科技股份有限公司及子公司

合併財務報告暨會計師查核報告

民國102及101年度

地址：新北市樹林區柑園街2段122巷1號10樓

電話：(02)2668-5678

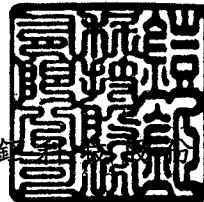
## § 目 錄 §

項	目 頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、封 面	1		-
二、目 錄	2		-
三、關係企業合併財務報告聲明書	3		-
四、會計師查核報告	4		-
五、合併資產負債表	5		-
六、合併綜合損益表	6~7		-
七、合併權益變動表	8		-
八、合併現金流量表	9~10		-
九、合併財務報表附註			
(一) 公司沿革	11		一
(二) 通過財務報告之日期及程序	11		二
(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	11~16		三
(四) 重大會計政策之彙總說明	16~25		四
(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	26~27		五
(六) 重要會計科目之說明	27~54		六~二五
(七) 關係人交易	54~55		二六
(八) 質抵押之資產	55		二七
(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	55		二八
(十) 重大之災害損失	55		二九
(十一) 重大之期後事項	55		三十
(十二) 其 他	56~57		三一
(十三) 附註揭露事項	57~59		三二
1. 重大交易事項相關資訊			
2. 轉投資事業相關資訊			
3. 大陸投資資訊			
(十四) 部門資訊	59~60		三三
(十五) 首次採用國際財務報導準則	60~67		三四

## 關係企業合併財務報表聲明書

本公司 102 年度（自 102 年 1 月 1 日至 102 年 12 月 31 日止）依「關係企業合併營業報告書關係企業合併財務報表及關係報告書編製準則」應納入編製關係企業合併財務報告之公司與依國際會計準則第 27 號應納入編製母子公司合併財務報告之公司均相同，且關係企業合併財務報告所應揭露相關資訊於前揭母子公司合併財務報告中均已揭露，爰不再另行編製關係企業合併財務報告。

特此聲明



公司名稱：鎧銀科有限公司

負責人：林 柄 達



中 華 民 國 103 年 4 月 23 日

會計師查核報告

鎧鉅科技股份有限公司 公鑒：

鎧鉅科技股份有限公司及其子公司民國 102 年 12 月 31 日、民國 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日之合併資產負債表，暨民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日之合併綜合損益表、合併權益變動表與合併現金流量表，業經本會計師查核竣事。上開合併財務報表之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據查核結果對上開合併財務報表表示意見。

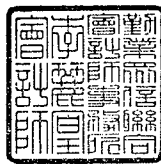
本會計師係依照會計師查核簽證財務報表規則及一般公認審計準則規劃並執行查核工作，以合理確信合併財務報表有無重大不實表達。此項查核工作包括以抽查方式獲取合併財務報表所列金額及所揭露事項之查核證據、評估管理階層編製合併財務報表所採用之會計原則及所作之重大會計估計，暨評估合併財務報表整體之表達。本會計師相信此項查核工作可對所表示之意見提供合理之依據。

依本會計師之意見，第一段所述合併財務報表在所有重大方面係依照證券發行人財務報告編製準則、經金融監督管理委員會認可之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告編製，足以允當表達鎧鉅科技股份有限公司及其子公司民國 102 年 12 月 31 日、民國 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日之合併財務狀況，暨民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日之合併財務績效及合併現金流量。

鎧鉅科技股份有限公司業已編製民國 102 及 101 年度之個體財務報表，並經本會計師出具無保留意見之查核報告在案，備供參考。

勤業眾信聯合會計師事務所  
會計師 李麗鳳

李麗鳳



會計師 林宜慧

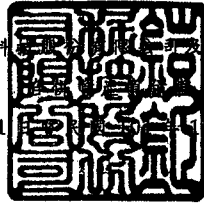
林宜慧



財政部證券暨期貨管理委員會核准文號  
台財證六字第 0930128050 號

行政院金融監督管理委員會核准文號  
金管證六字第 0940161384 號

中 華 民 國 103 年 4 月 23 日



民國 102 年 12 月 31 日 及 101 年 12 月 31 日 及 1 月 1 日

單位：新台幣仟元

代碼	資	102年12月31日			101年12月31日			101年1月1日		
		產	金	額	%	金	額	%	金	額
<b>流動資產</b>										
1100	現金及約當現金 (附註四、六及二五)	\$	54,717	5	\$	99,808	9	\$	120,455	10
1147	無活絡市場之債券投資 (附註八及二五)		1,470	-		5,000	-		-	-
1150	應收票據淨額 (附註四、九及二五)		2,515	-		3,729	-		8,994	1
1170	應收帳款淨額 (附註四、五、九及二五)		76,748	7		67,806	6		97,072	8
1200	其他應收款 (附註四及二五)		2,424	-		2,296	-		2,157	-
1220	當期所得稅資產		17	-		-	-		-	-
130X	存貨 (附註四、五及十)		307,603	27		236,898	21		232,925	19
1410	預付款項 (附註十三及十七)		9,627	1		10,688	1		9,640	1
1476	其他金融資產—流動		1,412	-		1,407	-		1,402	-
1479	其他流動資產		7,684	-		8,206	1		10,340	1
11XX	流動資產總計		<u>464,217</u>	<u>40</u>		<u>435,838</u>	<u>38</u>		<u>482,985</u>	<u>40</u>
<b>非流動資產</b>										
1550	採用權益法之投資 (附註四及十一)		7,390	1		7,686	1		6,891	-
1600	不動產、廠房及設備 (附註四、十二、十九及二七)		631,978	55		653,863	57		666,115	54
1840	遞延所得稅資產 (附註四及五)		17,060	1		18,268	1		32,041	3
1980	其他金融資產—非流動		6,500	1		7,500	1		9,329	1
1990	其他非流動資產 (附註九、十三、二六及二七)		19,693	2		18,657	2		25,496	2
15XX	非流動資產總計		<u>682,621</u>	<u>60</u>		<u>705,974</u>	<u>62</u>		<u>739,872</u>	<u>60</u>
1XXX	資產總計		<u>\$ 1,146,838</u>	<u>100</u>		<u>\$ 1,141,812</u>	<u>100</u>		<u>\$ 1,222,857</u>	<u>100</u>
<b>負債及權益</b>										
<b>流動負債</b>										
2100	短期借款 (附註四、十四及二五)	\$	14,611	1	\$	-	-	\$	-	-
2110	應付短期票券 (附註四、十四及二五)		50,000	4		50,000	4		50,000	4
2150	應付票據 (附註四、十五及二五)		70	-		81	-		64	-
2170	應付帳款 (附註四、十五及二五)		20,555	2		7,204	1		9,989	1
2200	其他應付款 (附註十六及二五)		19,028	2		15,945	2		20,495	1
2230	當期所得稅負債 (附註四)		-	-		516	-		399	-
2320	一年內到期長期借款 (附註四、十四及二五)		87,500	8		57,000	5		45,000	4
2399	其他流動負債—其他 (附註十六)		194	-		476	-		494	-
21XX	流動負債總計		<u>191,958</u>	<u>17</u>		<u>131,222</u>	<u>12</u>		<u>126,441</u>	<u>10</u>
<b>非流動負債</b>										
2540	長期借款 (附註四、十四及二五)		318,000	28		365,500	32		422,500	35
2570	遞延所得稅負債 (附註四)		48,747	4		48,747	4		48,747	4
2600	其他非流動負債 (附註十六及二六)		23,909	2		23,354	2		24,664	2
25XX	非流動負債總計		<u>390,656</u>	<u>34</u>		<u>437,601</u>	<u>38</u>		<u>495,911</u>	<u>41</u>
2XXX	負債總計		<u>582,614</u>	<u>51</u>		<u>568,823</u>	<u>50</u>		<u>622,352</u>	<u>51</u>
<b>歸屬於母公司業主權益 (附註四及十八)</b>										
<b>股本</b>										
3110	普通股股本		419,500	36		419,500	37		419,500	34
3200	資本公積		133,691	12		133,691	12		133,691	11
<b>保留盈餘</b>										
3310	法定盈餘公積		20,693	2		22,881	2		22,141	2
3320	特別盈餘公積		1,726	-		2,409	-		374	-
3350	未分配盈餘 (或待彌補虧損)		(10,055)	(1)		(6,175)	(1)		24,799	2
3300	保留盈餘總計		<u>12,364</u>	<u>1</u>		<u>19,115</u>	<u>1</u>		<u>47,314</u>	<u>4</u>
3400	其他權益		(1,331)	-		683	-		-	-
31XX	母公司業主之權益總計		<u>564,224</u>	<u>49</u>		<u>572,989</u>	<u>50</u>		<u>600,505</u>	<u>49</u>
3XXX	權益總計		<u>564,224</u>	<u>49</u>		<u>572,989</u>	<u>50</u>		<u>600,505</u>	<u>49</u>
<b>負債及權益總計</b>			<u>\$ 1,146,838</u>	<u>100</u>		<u>\$ 1,141,812</u>	<u>100</u>		<u>\$ 1,222,857</u>	<u>100</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：林柄達



經理人：徐新



會計主管：徐惠娟



鎧鉅科技股份有限公司及子公司

合併損益表

民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

單位：新台幣仟元，惟  
每股虧損為元

代 碼	102年度		101年度		
	金 額	%	金 額	%	
4100	銷貨收入 (附註四)	\$ 212,616	100	\$ 227,975	100
5110	銷貨成本 (附註十及二六)	( 152,758)	( 72)	( 159,607)	( 70)
5900	營業毛利	59,858	28	68,368	30
	營業費用 (附註十九及二六)				
6100	推銷費用	( 15,336)	( 7)	( 15,964)	( 7)
6200	管理費用	( 33,518)	( 16)	( 36,517)	( 16)
6300	研究發展費用	( 7,543)	( 3)	( 9,821)	( 4)
6000	營業費用合計	( 56,397)	( 26)	( 62,302)	( 27)
6900	營業淨利	3,461	2	6,066	3
	營業外收入及支出 (附註十九)				
7190	其他收入	1,166	1	4,719	2
7020	其他利益及損失	4,874	2	( 5,773)	( 2)
7050	財務成本	( 14,605)	( 7)	( 15,517)	( 7)
7060	採用權益法之關聯企業 及合資損益份額	29	-	877	-
7000	營業外收入及支出 合計	( 8,536)	( 4)	( 15,694)	( 7)
7900	稅前淨損	( 5,075)	( 2)	( 9,628)	( 4)
7950	所得稅費用 (附註四及二十)	( 1,621)	( 1)	( 14,259)	( 6)
8200	本年度淨損	( 6,696)	( 3)	( 23,887)	( 10)

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		102年度		101年度	
		金 額	%	金 額	%
	其他綜合損益 (淨額)				
8310	國外營運機構財務報表 換算之兌換差額	(\$ 2,427)	( 1)	\$ 823	-
8360	確定福利計畫之精算利 益	( 55)	-	( 117)	-
8399	其他綜合損益組成部分 相關之所得稅利益 (費用)	<u>413</u>	<u>-</u>	<u>(140)</u>	<u>-</u>
8300	其他綜合損益 (淨 額) 合計	<u>(2,069)</u>	<u>( 1)</u>	<u>566</u>	<u>-</u>
8500	本年度綜合損益總額	<u>(\$ 8,765)</u>	<u>( 4)</u>	<u>(\$ 23,321)</u>	<u>( 10)</u>
	淨損歸屬於：				
8610	本公司業主	<u>(\$ 6,696)</u>	<u>( 3)</u>	<u>(\$ 23,887)</u>	<u>( 10)</u>
	綜合損益總額歸屬於：				
8710	本公司業主	<u>(\$ 8,765)</u>	<u>( 4)</u>	<u>(\$ 23,321)</u>	<u>( 10)</u>
	每股虧損 (附註二一)				
	來自繼續營業單位				
9710	基 本	<u>(\$ 0.16)</u>		<u>(\$ 0.57)</u>	
9810	稀 釋	<u>(\$ 0.16)</u>		<u>(\$ 0.57)</u>	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：林柄達



經理人：徐新



會計主管：徐惠娟





錫鉅科有限公司

民國 102 年及 101 年 12 月 31 日

單位：除另註明者外，係新台幣千元

代碼	歸屬	於	本	公	司	業	主	之	權		益															
									本	益																
股數 (仟股)	金	額	資	本	公	積	保	留	盈	未	分	配	盈	餘	之	換	換	差	額	權	益	總	額			
\$ 41,950	\$ 419,500	\$ 419,500	\$ 133,691	\$ 22,141	\$ 24,799	\$ 374	\$ 24,799	\$ 24,799	\$ 24,799	\$ 24,799	\$ 24,799	\$ 24,799	\$ 24,799	\$ 24,799	\$ 24,799	\$ 24,799	\$ 24,799	\$ 24,799	\$ 24,799	\$ 24,799	\$ 24,799	\$ 24,799	\$ 24,799	\$ 24,799		
A1	101	1 月 1 日餘額																							\$ 600,505	
B1		100 年度盈餘指撥及分配																								
B17		法定盈餘公積	-	-	-	-	740	-	-	-	-	( 740)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
B5		特別盈餘公積迴轉	-	-	-	-	-	2,035	-	-	( 2,035)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		本公司股東普通股現金股利	-	-	-	-	-	-	-	-	( 4,195)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	( 4,195)
D1		101 年度淨損	-	-	-	-	-	-	-	-	( 23,887)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	( 23,887)
D3		101 年度稅後其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	-	-	( 117)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	566
D5		101 年度綜合損益總額	-	-	-	-	-	-	-	-	( 24,004)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	( 23,321)
Z1		101 年 12 月 31 日餘額	41,950	419,500	419,500	133,691	22,881	2,409	2,409	2,409	( 6,175)	683	683	683	683	683	683	683	683	683	683	683	683	683	572,989	
B1		101 年度盈餘指撥及分配	-	-	-	-	-	-	-	-	( 2,188)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
B3		法定盈餘公積彌補虧損	-	-	-	-	-	-	-	-	( 683)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		特別盈餘公積	-	-	-	-	-	-	-	-	( 6,696)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	( 6,696)
D1		102 年度淨損	-	-	-	-	-	-	-	-	( 55)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	( 2,069)
D3		102 年度稅後綜合損益	-	-	-	-	-	-	-	-	( 6,751)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	( 8,765)
D5		102 年度綜合損益總額	-	-	-	-	-	-	-	-	( 10,055)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	( 10,055)
Z1		102 年 12 月 31 日餘額	\$ 41,950	\$ 419,500	\$ 419,500	\$ 133,691	\$ 20,693	\$ 1,726	\$ 1,726	\$ 1,726	( \$ 10,055)	\$ 1,331	\$ 1,331	\$ 1,331	\$ 1,331	\$ 1,331	\$ 1,331	\$ 1,331	\$ 1,331	\$ 1,331	\$ 1,331	\$ 1,331	\$ 1,331	\$ 1,331	\$ 564,224	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。



董事長：林炳達



經理人：徐新



會計主管：徐惠娟



鎧鉅科技股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

單位：新台幣仟元

代 碼		102 年度	101 年度
	營業活動之現金流量		
A10000	本年度稅前淨損	(\$ 5,075)	(\$ 9,628)
A20000	調整項目：		
A20100	折舊費用	41,109	40,407
A20200	預付款項攤銷	1,698	656
A20300	呆帳費用	114	4,964
A20900	財務成本	14,605	15,517
A21200	利息收入	( 186)	( 299)
A22300	採用權益法之關聯企業及合資 之份額	( 29)	( 877)
A23700	存貨跌價及呆滯損失	1,772	1,032
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31130	應收票據減少	1,214	5,290
A31150	應收帳款(增加)減少	( 9,523)	24,287
A31180	其他應收款增加	( 128)	( 139)
A31200	存貨增加	( 72,477)	( 5,005)
A31230	預付款項減少(增加)	6,600	( 1,986)
A31240	其他流動資產增加	( 373)	( 4,391)
A32130	應付票據(減少)增加	( 11)	17
A32150	應付帳款增加(減少)	13,351	( 2,785)
A32180	其他應付款項增加(減少)	3,050	( 6,262)
A32230	其他流動負債減少	( 282)	( 18)
A33000	營運產生之現金流(出)入	( 4,571)	60,780
A33300	支付之利息	( 14,572)	( 15,525)
A33500	支付之所得稅	( 533)	( 510)
A33400	支付之股利	-	( 4,195)
AAAA	營業活動之淨現金流(出)入	( 19,676)	40,550
	投資活動之現金流量		
B00600	取得無活絡市場之債券投資	3,530	( 5,000)
B02700	取得不動產、廠房及設備	( 18,823)	( 27,282)
B03800	存出保證金減少	235	8,387
B06800	其他非流動資產(增加)減少	( 7,067)	8,686
B07500	收取之利息	186	299
BBBB	投資活動之淨現金流出	( 21,939)	( 14,910)

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		102 年度	101 年度
	籌資活動之現金流量		
C00100	短期借款增加	\$ 14,611	\$ -
C01600	舉借長期借款	40,000	-
C01700	償還長期借款	( 57,000)	( 45,000)
C04300	其他非流動負債減少	( 1,548)	( 403)
CCCC	籌資活動之淨現金流出	( 3,937)	( 45,403)
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	461	( 884)
EEEE	本年度現金及約當現金減少數	( 45,091)	( 20,647)
E00100	年初現金及約當現金餘額	99,808	120,455
E00200	年底現金及約當現金餘額	\$ 54,717	\$ 99,808

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：林柄達



經理人：徐新



會計主管：徐惠娟



# 鎧鉅科技股份有限公司及子公司

## 合併財務報表附註

民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

### 一、公司沿革

鎧鉅科技股份有限公司(以下稱「本公司」)係於 89 年 10 月設立於新北市之股份有限公司，所營業務主要為手工具、鎢鋼刀具製造、資料儲存及處理設備製造、機器設備及電子材料批發業務等。

本公司股票自 96 年 5 月起經財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心核准，於該中心之興櫃股票櫃檯買賣。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

### 二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 103 年 4 月 23 日經董事會通過發布。

### 三、新發布及修訂準則及解釋之適用

#### (一) 已發布但尚未生效之新發布／修正／修訂準則及解釋

本公司及由本公司所控制個體(以下稱「合併公司」)未適用下列業經國際會計準則理事會(IASB)發布之國際財務報導準則(IFRS)、國際會計準則(IAS)、解釋(IFRIC)及解釋公告(SIC)。依據金融監督管理委員會(以下稱「金管會」)於 103 年 4 月 3 日發布之金管證審字第 1030010325 號函，合併公司應自 104 年起開始適用經金管會認可之 2013 年版 IFRS、IAS、IFRIC 及 SIC(以下稱「IFRSs」)。惟金管會尚未發布下列未納入 2013 年版 IFRSs 之新發布／修正／修訂準則及解釋之生效日。

	<u>IASB 發布之生效日(註1)</u>
<u>已納入 2013 年版 IFRSs 之新／修正準則及解釋</u>	
IFRSs 之修正「IFRSs 之改善—對 IAS 39 之修正(2009 年)」	2009 年 1 月 1 日或 2010 年 1 月 1 日
IAS 39 之修正「嵌入式衍生工具」	於 2009 年 6 月 30 日以後結束之年度期間生效

(接次頁)

(承前頁)

	<u>IASB 發布之生效日(註1)</u>
「IFRSs 之改善 (2010 年)」	2010 年 7 月 1 日或 2011 年 1 月 1 日
「2009-2011 週期之年度改善」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 1 之修正「IFRS 7 之比較揭露對首次採用者之有限度豁免」	2010 年 7 月 1 日
IFRS 1 之修正「嚴重高度通貨膨脹及首次採用者固定日期之移除」	2011 年 7 月 1 日
IFRS 1 之修正「政府貸款」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 7 之修正「揭露—金融資產及金融負債互抵」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 7 之修正「揭露—金融資產之移轉」	2011 年 7 月 1 日
IFRS 10「合併財務報表」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 11「聯合協議」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 12「對其他個體權益之揭露」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 10、IFRS 11 及 IFRS 12 之修正「合併財務報表、聯合協議及對其他個體權益之揭露：過渡規定指引」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 10、IFRS 12 及 IAS 27 之修正「投資個體」	2014 年 1 月 1 日
IFRS 13「公允價值衡量」	2013 年 1 月 1 日
IAS 1 之修正「其他綜合損益項目之表達」	2012 年 7 月 1 日
IAS 12 之修正「遞延所得稅：標的資產之回收」	2012 年 1 月 1 日
IAS 19 之修訂「員工福利」	2013 年 1 月 1 日
IAS 27 之修訂「單獨財務報表」	2013 年 1 月 1 日
IAS 28 之修訂「投資關聯企業及合資」	2013 年 1 月 1 日
IAS 32 之修正「金融資產及金融負債互抵」	2014 年 1 月 1 日
IFRIC 20「露天礦場於生產階段之剝除成本」	2013 年 1 月 1 日
<u>未納入 2013 年版 IFRSs 之新／修正準則及解釋</u>	
「2010-2012 週期之年度改善」	2014 年 7 月 1 日 (註2)
「2011-2013 週期之年度改善」	2014 年 7 月 1 日
IFRS 9「金融工具」	註3
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「強制生效日及過渡揭露」	註3
IFRS 14「管制遞延帳戶」	2016 年 1 月 1 日
IAS 19 之修正「確定福利計畫：員工提撥」	2014 年 7 月 1 日
IAS 36 之修正「非金融資產可回收金額之揭露」	2014 年 1 月 1 日
IAS 39 之修正「衍生工具之合約更替及避險會計之繼續」	2014 年 1 月 1 日
IFRIC 21「公課」	2014 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註 2：給與日於 2014 年 7 月 1 日以後之股份基礎給付交易開始適用 IFRS 2 之修正；收購日於 2014 年 7 月 1 日以後之企業合併開始適用 IFRS 3 之修正；IFRS 13 於修正時即生效。其餘修正係適用於 2014 年 7 月 1 日以後開始之年度期間。

註 3：IASB 將 IFRS 9 生效日暫定為 2018 年 1 月 1 日以後開始之年度期間。

(二) 已發布但尚未生效之新／修正／修訂準則及解釋造成之會計政策重大變動說明

除下列說明外，適用上述新／修正／修訂準則或解釋將不致造成合併公司會計政策之重大變動：

1. IFRS 9「金融工具」

就金融資產方面，所有原屬於 IAS 39「金融工具：認列與衡量」範圍內之金融資產後續衡量係以攤銷後成本衡量或以公允價值衡量。若合併公司係以收取合約現金流量為目的之經營模式而持有該金融資產，且其合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，則該金融資產係以攤銷後成本衡量。未符合前述條件之其他金融資產係以公允價值衡量。惟合併公司得選擇於原始認列時，將非持有供交易之權益投資指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量，除股利收益認列於損益外，其他相關利益及損失係認列於其他綜合損益。

2. 合併、關聯企業及相關揭露之新／修訂準則

(1) IFRS 10「合併財務報表」

此準則將取代 IAS 27「合併及單獨財務報表」，同時亦取代 SIC 12「合併：特殊目的個體」。合併公司考量對其他個體是否具控制，據以決定應納入合併之個體。當合併公司有(i)對被投資者之權力、(ii)因對被投資者之參與而產生變動報酬之暴險或權利，且(iii)使用其對被投資者之權力以影響該等報酬金額之能力時，則合併公司對被投資者具控

制。此外，針對較為複雜之情況下投資者是否具控制之判斷，新準則提供較多指引。

### (2) IFRS 12「對其他個體之權益之揭露」

新準則係針對子公司、聯合協議、關聯企業及未納入合併報表之結構型個體之權益規定較為廣泛之揭露內容。

### (3) IAS 28「投資關聯企業及合資」之修訂

依修訂之準則規定，合併公司僅將符合分類為待出售條件之投資關聯企業轉列為待出售，未分類為待出售之任何股權繼續採權益法。適用該修訂前，當投資關聯企業符合分類為待出售條件時，合併公司係將投資關聯企業全數轉列待出售，並全數停止採用權益法。

## 3. IFRS 13「公允價值衡量」

IFRS 13「公允價值衡量」提供公允價值衡量指引，該準則定義公允價值、建立衡量公允價值之架構，並規定公允價值衡量之揭露。此外，該準則規定之揭露內容較現行準則更為廣泛，例如，現行準則僅要求以公允價值衡量之金融工具須按公允價值三層級揭露，依照 IFRS 13「公允價值衡量」規定，適用該準則之所有資產及負債皆須提供前述揭露。

## 4. IAS 1「其他綜合損益項目之表達」之修正

依修正之準則規定，其他綜合損益項目須按性質分類且分組為(1)後續不重分類至損益者及(2)後續（於符合條件時）將重分類至損益者。相關所得稅亦應按相同基礎分組。適用該修正規定前，並無上述分組之強制規定。

## 5. IAS 36「非金融資產可回收金額之揭露」之修正

IASB 於發布 IFRS 13「公允價值衡量」時，同時修正 IAS 36「資產減損」之揭露規定，導致合併公司須於每一報導期間增加揭露資產或現金產生單位之可回收金額。本次 IAS 36 之修正係釐清合併公司僅須於認列或迴轉減損損失當期揭露該等可回收金額。此外，若可回收金額係以現值法計算之公允價值減處分成本衡量，合併公司須增加揭露所採用之折現率。

## 6. IFRIC 21 「公課」

IFRIC 21 對政府依法所徵收之各類款項（簡稱公課）應於何時認列為負債提供指引，包含徵收時點與金額均已確定者，及徵收時點或金額尚不確定之負債準備。合併公司於應納公課之交易或活動發生時，始應估列相關負債。因此，若支付義務係隨時間經過而發生（例如隨著企業收入之產生），相關負債亦應逐期認列；若支付義務係於達到特定門檻（例如營收達到特定金額）時產生，相關負債應於達到門檻時認列。

## 7. 2010-2012 週期之 IFRSs 年度改善

2010-2012 週期之 IFRSs 年度改善修正 IFRS 2「股份基礎給付」、IFRS 3「企業合併」及 IFRS 8「營運部門」等若干準則。

IFRS 8 之修正係釐清若合併公司將具有相似經濟特性之營運部門彙總揭露，應於合併財務報告揭露管理階層於運用彙總基準時所作之判斷。此外，該修正亦釐清合併公司僅於部門資產定期提供予主要營運決策者時，始應揭露應報導部門資產總額至企業資產總額之調節資訊。

IFRS 13 之修正係釐清適用 IFRS 13 後，無設定利率之短期應收款及應付款，若折現之影響不重大，仍得按原始發票金額衡量。

IAS 24「關係人揭露」之修正係釐清，為合併公司提供主要管理階層服務之管理個體係屬合併公司之關係人，應揭露管理個體提供主要管理階層服務而致報導個體發生之已支付或應支付金額，惟無須揭露該等薪酬之組成類別。

## 8. 2011-2013 週期之 IFRSs 年度改善

2011-2013 週期之 IFRSs 年度改善修正 IFRS 3、IFRS 13 及 IAS 40「投資性不動產」等若干準則。

IFRS 13 之修正係對適用以淨額基礎衡量金融資產及金融負債群組公允價值之例外（即「組合例外」）進行修正，以釐清該例外範圍包括 IAS 39 或 IFRS 9 適用範圍內並依其規定處理之

所有合約，即使該合約不符合 IAS 32「金融工具：表達」對金融資產或金融負債之定義亦然。

(三) 已發布但尚未生效之修正證券發行人財務報告編製準則造成之會計政策重大變動說明：無。

(四) 已發布但尚未生效之新／修正／修訂準則、解釋及證券發行人財務報告編製準則對合併公司財務報表影響之說明

截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估上述準則及解釋對財務狀況與經營結果之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

#### 四、重大會計政策之彙總說明

依據金管會於 98 年 5 月 14 日宣布之「我國企業採用國際會計準則推動架構」，上市上櫃公司及興櫃公司應自 102 年起依證券發行人財務報告編製準則暨經金管會認可之 IFRS、IAS、IFRIC 及 SIC（以下稱「IFRSs」）編製財務報告。

合併公司 102 年度合併財務報告係為首份 IFRSs 年度合併財務報告。合併公司轉換至 IFRSs 日為 101 年 1 月 1 日。轉換至 IFRSs 對合併公司合併財務報告之影響說明，係列於附註三四。

##### (一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可之 IFRSs 編製。

##### (二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。歷史成本通常係依取得資產所支付對價之公允價值決定。

合併公司於轉換至 IFRSs 日之初始資產負債表係依據 IFRS 1「首次採用國際財務報導準則」之規定認列與衡量，除該準則所規定禁止追溯適用部分 IFRSs 之規定，以及對部分 IFRSs 之規定給予豁免選擇外（合併公司之豁免選擇參閱附註三四），合併公司係追溯適用 IFRSs 之規定。



### (三) 資產與負債區分流動與非流動之標準

流動資產包括：

1. 主要為交易目的而持有之資產；
2. 預期於資產負債表日後 12 個月內實現之資產；及
3. 現金及約當現金（但不包括於資產負債表日後逾 12 個月用以交換或清償負債而受到限制者）。

流動負債包括：

1. 主要為交易目的而持有之負債；
2. 預期於資產負債表日後 12 個月內到期清償之負債（即使於資產負債表日後至通過發布財務報告前已完成長期性之再融資或重新安排付款協議，亦屬流動負債），以及
3. 不能無條件將清償期限遞延至資產負債表日後至少 12 個月之負債。惟負債之條款可能依交易對方之選擇，以發行權益工具而導致其清償者，並不影響分類。

非屬上述流動資產或流動負債者，係分類為非流動資產或非流動負債。

### (四) 合併基礎

#### 1. 合併報告編製原則

本合併財務報告係包含本公司及由本公司所控制個體之財務報告。

子公司之財務報告已予調整，以使其會計政策與合併公司之會計政策一致。

於編製合併財務報告時，各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損已全數予以銷除。

## 2. 列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所 持 股 權 百 分 比		
			102年 12月31日	101年 12月31日	101年 1月1日
鎧鉅科技股份有限 公司	Topgreen Trading Co., Ltd.	從事控股業務	100%	100%	100%
Topgreen Trading Co., Ltd.	Topgreen Investment Co., Ltd.	從事控股業務	100%	100%	100%
Topgreen Investment Co., Ltd.	昆山鎧鉅貿易有限 公司	各類印刷電路板的 鑽頭、銑刀及機 械刀具的商業批 發及進出口業務	100%	100%	100%

## 3. 未列入合併財務報告之子公司：無。

### (五) 外 幣

各個體編製財務報告時，以個體功能性貨幣以外之貨幣（外幣）交易者，依交易日匯率換算為功能性貨幣記錄。

外幣貨幣性項目於每一資產負債表日以收盤匯率換算。因交割貨幣性項目或換算貨幣性項目產生之兌換差額，於發生當期認列於損益。

於編製合併財務報告時，合併公司國外營運機構之資產及負債以每一資產負債表日匯率換算為新台幣。收益及費損項目係以當期平均匯率換算，所產生之兌換差額列於其他綜合損益。

### (六) 存 貨

存貨包括原料、物料、製成品及在製品。存貨係以成本與淨變現價值孰低衡量，比較成本與淨變現價值時除同類別存貨外係以個別項目為基礎。淨變現價值係指在正常情況下之估計售價減除至完工尚需投入之估計成本及完成出售所需之估計成本後之餘額。存貨成本之計算係採加權平均法。

### (七) 投資關聯企業

關聯企業係指合併公司具有重大影響，但非屬子公司或合資權益之企業。

合併公司對投資關聯企業係採用權益法。權益法下，投資關聯企業原始依成本認列，取得日後帳面金額係隨合併公司所享有之關

聯企業損益及其他綜合損益份額與利潤分配而增減。此外，針對關聯企業權益之變動係按持股比例認列。

合併公司於評估減損時，係將投資之整體帳面金額（含商譽）視為單一資產比較可回收金額與帳面金額，進行減損測試，所認列之減損損失亦屬於投資帳面金額之一部分。減損損失之任何迴轉，於該投資之可回收金額後續增加之範圍內予以認列。

合併公司與關聯企業間之逆流、順流及側流交易所產生之損益，僅在與合併公司對關聯企業權益無關之範圍內，認列於合併財務報告。

#### (八) 不動產、廠房及設備

不動產、廠房及設備係以成本認列，後續以成本減除累計折舊及累計減損損失後之金額衡量。

自有土地不提列折舊。

不動產、廠房及設備係採直線基礎提列折舊，對於每一重大部分則單獨提列折舊。合併公司至少於每一年度結束日對估計耐用年限、殘值及折舊方法進行檢視。會計估計變動之影響係以推延方式處理。

除列不動產、廠房及設備所產生之利益或損失金額，係淨處分價款與該資產帳面金額間之差額，並且認列於當期損益。

#### (九) 有形資產之減損

合併公司於每一資產負債表日評估是否有任何跡象顯示有形資產可能已減損。若有任一減損跡象存在，則估計該資產之可回收金額。倘無法估計個別資產之可回收金額，合併公司估計該資產所屬現金產生單位之可回收金額。

可回收金額為公允價值減出售成本與其使用價值之較高者。個別資產或現金產生單位之可回收金額若低於其帳面金額時，將該資產或現金產生單位之帳面金額調減至其可回收金額。

當減損損失於後續迴轉時，該資產或現金產生單位之帳面金額調增至修訂後之可回收金額，惟增加後之帳面金額以不超過該資產

或現金產生單位若未於以前年度認列減損損失時所決定之帳面金額（減除折舊）。減損損失之迴轉係認列於損益。

#### (十) 金融工具

金融資產與金融負債於合併公司成為該工具合約條款之一方時認列於合併資產負債表。

原始認列金融資產與金融負債時，若金融資產或金融負債非屬透過損益按公允價值衡量者，係按公允價值加計直接可歸屬於取得或發行金融資產或金融負債之交易成本衡量。直接可歸屬於取得或發行透過損益按公允價值衡量之金融資產或金融負債之交易成本，則立即認列為損益。

##### 1. 金融資產

金融資產之慣例交易係採交易日會計認列及除列。

##### (1) 衡量種類

合併公司所持有之金融資產種類為透過損益按公允價值衡量之金融資產與放款及應收款。

##### A. 透過損益按公允價值衡量之金融資產

透過損益按公允價值衡量之金融資產包括持有供交易及指定為透過損益按公允價值衡量之金融資產。

合併公司於下列情況下，係將金融資產於原始認列時指定為透過損益按公允價值衡量：

- a. 該指定可消除或重大減少衡量或認列不一致；或
- b. 一組金融資產、金融負債或兩者，依書面之風險管理或投資策略，以公允價值基礎管理並評估其績效，且合併公司內部提供予管理階層之該投資組合資訊，亦以公允價值為基礎；或
- c. 將包含一個或多個嵌入式衍生工具之混合（結合）合約整體進行指定。

透過損益按公允價值衡量之金融資產係按公允價值衡量，其再衡量產生之利益或損失係認列於損益。

## B. 放款及應收款

放款及應收款（包括應收帳款、現金及約當現金及無活絡市場之債券投資）係採用有效利息法按攤銷後成本減除減損損失後之金額衡量，惟短期應收帳款之利息認列不具重大性之情況除外。

約當現金包括自取得日起 3 個月內、高度流動性、可隨時轉換成定額現金且價值變動風險甚小之定期存款，係用於滿足短期現金承諾。

### (2) 金融資產之減損

除透過損益按公允價值衡量之金融資產外，合併公司係於每一資產負債表日評估其他金融資產是否有減損客觀證據，當有客觀證據顯示，因金融資產原始認列後發生之單一或多項事項，致使金融資產之估計未來現金流量受損失者，該金融資產即已發生減損。

按攤銷後成本列報之金融資產，如應收帳款，該資產經個別評估未有減損後，另再集體評估減損。應收款集體存在之客觀減損證據可能包含合併公司過去收款經驗、集體超過平均授信期間 90 天之延遲付款增加情況，以及與應收款拖欠有關之可觀察全國性或區域性經濟情勢變化。

按攤銷後成本列報之金融資產之減損損失金額係該資產帳面金額與估計未來現金流量按該金融資產原始有效利率折現之現值間之差額。

按攤銷後成本列報之金融資產於後續期間減損損失金額減少，且經客觀判斷該減少與認列減損後發生之事項有關，則先前認列之減損損失直接或藉由調整備抵帳戶予以迴轉認列於損益，惟該迴轉不得使金融資產帳面金額超過若未認列減損情況下於迴轉日應有之攤銷後成本。

其他金融資產客觀減損證據包含發行人或債務人之重大財務困難、違約（例如利息或本金支付之延滯或不償

付)、債務人將進入破產或其他財務重整之可能性大增或由於財務困難而使金融資產之活絡市場消失。

所有金融資產之減損損失係直接自金融資產之帳面金額中扣除，惟應收帳款及其他係藉由備抵帳戶調降其帳面金額。當判斷應收帳款及其他無法收回時，係沖銷備抵帳戶。原先已沖銷而後續收回之款項則貸記備抵帳戶。除因應收帳款及其他無法收回而沖銷備抵帳戶外，備抵帳戶帳面金額之變動認列於損益。

### (3) 金融資產之除列

合併公司僅於對來自金融資產現金流量之合約權利失效，或已移轉金融資產且該資產所有權之幾乎所有風險及報酬已移轉予其他企業時，始將金融資產除列。

於一金融資產整體除列時，其帳面金額與所收取對價加計已認列於其他綜合損益之任何累計利益或損失之總和間之差額係認列於損益。

## 2. 金融負債

### (1) 後續衡量

所有金融負債係以有效利息法按攤銷後成本衡量。

### (2) 金融負債之除列

除列金融負債時，其帳面金額與所支付對價（包含任何所移轉之非現金資產或承擔之負債）間之差額認列為損益。

## (十一) 收入認列

收入係按已收或應收對價之公允價值衡量，並扣除估計之客戶退貨、折扣及其他類似之折讓。銷貨退回係依據以往經驗及其他攸關因素合理估計未來之退貨金額提列。

### 1. 商品之銷售

銷售商品係於下列條件完全滿足時認列收入：

(1) 合併公司已將商品所有權之重大風險及報酬移轉予買方；

- (2) 合併公司對於已經出售之商品既不持續參與管理，亦未維持有效控制；
- (3) 收入金額能可靠衡量；
- (4) 與交易有關之經濟效益很有可能流入合併公司；及
- (5) 與交易有關之已發生或將發生之成本能可靠衡量。

去料加工時，加工產品所有權之重大風險及報酬並未移轉，是以去料時不作銷貨處理。

## 2. 利息收入

金融資產之利息收入係於經濟效益很有可能流入合併公司，且收入金額能可靠衡量時認列。利息收入係依時間之經過按流通在外本金與所適用之有效利率採應計基礎認列。

## (十二) 租賃

當租賃條款係移轉附屬於資產所有權之幾乎所有風險與報酬予承租人，則將其分類為融資租賃。所有其他租賃則分類為營業租賃。

### 1. 合併公司為承租人

營業租賃給付係按直線基礎於租賃期間內認列為費用。營業租賃下，或有租金於發生當期認列為費用。

### 2. 租賃之土地及建築物

當租賃同時包含土地及建築物要素時，合併公司係依附屬於各要素所有權之幾乎所有風險與報酬是否已移轉予承租人以評估各要素之分類係為融資租賃或營業租賃。

## (十三) 借款成本

直接可歸屬於取得、建造或生產符合要件之資產之借款成本，係作為該資產成本之一部分，直到該資產達到預定使用或出售狀態之幾乎所有必要活動已完成為止。

特定借款如於符合要件之資本支出發生前進行暫時投資而賺取之投資收入，係自符合資本化條件之借款成本中減除。

除上述外，所有其他借款成本係於發生當期認列為損益。

#### (十四) 退職後福利

屬確定提撥退休計畫之退休金，係於員工提供服務之期間，將應提撥之退休金數額認列為當期費用。

屬確定福利退休計畫之退休金，提供福利之成本係使用預計單位福利法進行精算評價。確定福利義務產生之所有精算損益於發生期間立即認列於其他綜合損益。前期服務成本於福利已既得之範圍內立即認列，非屬已既得之部分則於福利成為既得前之平均期間內，以直線基礎攤銷。

應計退休金負債係代表確定福利義務之現值、調整未認列前期服務成本，並減除計畫資產公允價值後之金額。任何依此方式計算所產生之資產，不得超過累積未認列前期服務成本，加上該計畫之可得退還資金及可減少未來提撥金之現值。

確定福利退休計畫發生縮減或清償時，認列縮減或清償之損益。

#### (十五) 員工認股權

##### 合併公司給與員工之員工認股權

對員工之權益交割股份基礎給付，係以給與日權益工具之公允價值衡量。

員工認股權係按給與日所決定之公允價值及預期既得員工認股權之最佳估計數量，於既得期間內以直線基礎認列費用，並同時調整資本公積—員工認股權。若其於給與日立即既得，係於給與日全數認列費用。

#### (十六) 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。

##### 1. 當期所得稅

依所得稅法規定計算之未分配盈餘加徵 10% 所得稅列為股東會決議年度之所得稅費用。

以前年度應付所得稅之調整，列入當期所得稅。

##### 2. 遞延所得稅

遞延所得稅係依合併財務報表帳載資產及負債帳面金額與計算課稅所得之課稅基礎二者所產生之暫時性差異予以認列。



遞延所得稅負債一般係就所有應課稅暫時性差異予以認列，而遞延所得稅資產則於很有可能具有課稅所得以供可減除暫時性差異、虧損扣抵或購置機器設備、研究發展及人才培訓等支出所產生之所得稅抵減使用時認列。

與投資子公司、關聯企業及合資權益相關之應課稅暫時性差異皆認列遞延所得稅負債，惟合併公司若可控制暫時性差異迴轉之時點，且該暫時性差異很有可能於可預見之未來不會迴轉者除外。與此類投資及權益有關之可減除暫時性差異所產生之遞延所得稅資產，僅於其很有可能具有足夠課稅所得用以實現暫時性差異之利益，且於可預見之未來預期將迴轉的範圍內，予以認列。

遞延所得稅資產之帳面金額於每一資產負債表日予以重新檢視，並針對已不再很有可能具有足夠之課稅所得以供其回收所有或部分資產者，調減帳面金額。原未認列為遞延所得稅資產者，亦於每一資產負債表日予以重新檢視，並在未來很有可能產生課稅所得以供其回收所有或部分資產者，調增帳面金額。

遞延所得稅資產及負債係以預期負債清償或資產實現當期之稅率衡量，該稅率係以資產負債表日已立法或已實質性立法之稅率及稅法為基礎。遞延所得稅負債及資產之衡量係反映企業於資產負債表日預期回收或清償其資產及負債帳面金額之方式所產生之租稅後果。

### 3. 本期之當期及遞延所得稅

當期及遞延所得稅係認列於損益，惟與認列於其他綜合損益或直接計入權益之項目相關之當期及遞延所得稅係分別認列於其他綜合損益或直接計入權益。若當期所得稅或遞延所得稅係自企業合併所產生，其所得稅影響數納入企業合併之會計處理。

## 五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

合併公司於採用會計政策時，對於不易自其他來源取得相關資訊者，管理階層必須基於歷史經驗及其他攸關之因素作出相關之判斷、估計及假設。實際結果可能與估計有所不同。

管理階層將持續檢視估計與基本假設。若估計之修正僅影響當期，則於修正當期認列；若會計估計之修正同時影響當期及未來期間，則於修正當期及未來期間認列。

### (一) 所得稅

截至 102 年 12 月 31 日暨 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日止，與未使用課稅損失有關之遞延所得稅資產帳面金額分別為 17,060 仟元、18,268 仟元及 32,041 仟元。由於未來獲利之不可預測性，合併公司於 102 年 12 月 31 日暨 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日止分別尚有 986 仟元、1,316 仟元及 11,950 仟元之課稅損失並未認列為遞延所得稅資產。遞延所得稅資產之可實現性主要視未來能否有足夠之獲利或應課稅暫時性差異而定。若未來實際產生之獲利少於預期，可能會產生重大遞延所得稅資產之迴轉，該等迴轉係於發生期間認列為損益。

### (二) 應收帳款之估計減損

當有客觀證據顯示減損跡象時，合併公司考量未來現金流量之估計。減損損失之金額係以該資產之帳面金額及估計未來現金流量（排除尚未發生之未來信用損失）按該金融資產之原始有效利率折現之現值間的差額衡量。若未來實際現金流量少於預期，可能會產生重大減損損失。

### (三) 不動產、廠房及設備之耐用年限

參閱上述附註四(八)所述，本公司於每一資產負債表日檢視不動產、廠房及設備之估計耐用年限。合併公司本期並未變更不動產、廠房及設備之耐用年限。

### (四) 存貨之減損

存貨淨變現價值係正常營業過程中之估計售價減除至完工尚需投入之估計成本及完成出售所需之估計成本後之餘額估計，該等估

計係依目前市場狀況及類似產品之歷史銷售經驗評估，市場情況之改變可能重大影響該等估計結果。

(五) 確定福利計畫之認列

確定福利退休計畫應認列之退休金費用及應計退休金負債係使用預計單位福利法進行精算評價，其採用之精算假設包括折現率、員工離職率及長期平均調薪率之估計，若該等估計因市場與經濟情況之改變而有所變動，可能會重大影響應認列之費用與負債金額。

六、現金及約當現金

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
庫存現金及週轉金	\$ 350	\$ 2,863	\$ 2,439
銀行支票及活期存款	48,356	87,145	118,016
約當現金			
原始到期日在3個月以內之銀行定期存款	-	9,800	-
附買回債券	6,011	-	-
	<u>\$ 54,717</u>	<u>\$ 99,808</u>	<u>\$ 120,455</u>

銀行存款於資產負債表日之利率區間如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
銀行存款	0.01%-0.17%	0.01%-0.17%	0.01%-0.17%
定期存款	-	0.94%	-
附買回債券	0.45%-0.5%	-	-

七、無活絡市場之債券投資

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
<u>流動</u>			
原始到期日超過3個月之定期存款	<u>\$ 1,470</u>	<u>\$ 5,000</u>	<u>\$ -</u>

截至102年及101年12月31日止，原始到期日超過3個月之定期存款利率區間分別為年利率2.5%及0.94%-1.09%。

## 八、應收票據及應收帳款

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
<u>應收票據</u>			
因營業而發生	\$ 2,552	\$ 3,766	\$ 9,056
減：備抵呆帳	( <u>37</u> )	( <u>37</u> )	( <u>62</u> )
	<u>\$ 2,515</u>	<u>\$ 3,729</u>	<u>\$ 8,994</u>
<u>應收帳款</u>			
應收帳款	\$ 78,931	\$ 69,790	\$ 98,550
減：備抵呆帳	( <u>2,183</u> )	( <u>1,984</u> )	( <u>1,478</u> )
	<u>\$ 76,748</u>	<u>\$ 67,806</u>	<u>\$ 97,072</u>
催收款（帳列其他資產）	\$ 48,416	\$ 48,034	\$ 45,549
減：備抵呆帳	( <u>48,416</u> )	( <u>48,034</u> )	( <u>45,549</u> )
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

### (一) 應收帳款

決定應收帳款可回收性時，合併公司考量應收帳款自原始授信日至資產負債表日信用品質之任何改變。由於歷史經驗顯示逾期超過 365 天之應收帳款無法回收，合併公司對於帳齡超過 365 天之應收帳款認列 100% 備抵呆帳，對於帳齡在 1 年以內之間之應收帳款，其備抵呆帳係參考交易對方過去拖欠記錄及分析其目前財務狀況，以估計無法回收之金額。

合併公司並無於資產負債表日已逾期但公司尚未認列備抵呆帳之應收帳款。

應收帳款之備抵呆帳變動資訊如下：

	102年度		101年度	
	應收帳款	催收款	應收帳款	催收款
期初餘額	\$ 1,984	\$ 48,034	\$ 1,478	\$ 45,549
加：本期提列呆帳費用	128	-	4,989	-
減：本期迴轉呆帳費用	-	(14)	-	-
減：本期實際沖銷	-	-	-	(1,713)
外幣換算差額	75	392	(10)	(275)
重分類	( <u>4</u> )	<u>4</u>	( <u>4,473</u> )	<u>4,473</u>
期末餘額	<u>\$ 2,183</u>	<u>\$ 48,416</u>	<u>\$ 1,984</u>	<u>\$ 48,034</u>

### (二) 應收票據

合併公司並無於資產負債表日已逾期但公司尚未認列備抵呆帳之應收票據。

應收票據之備抵呆帳變動資訊如下：

	102年度	101年度
期初餘額	\$ 37	\$ 62
減：本期迴轉呆帳費用	<u>-</u>	( <u>25</u> )
期末餘額	<u>\$ 37</u>	<u>\$ 37</u>

九、存 貨

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
製成品	\$ 235,998	\$ 186,217	\$ 170,733
在製品	8,462	10,027	11,716
原物料	39,950	17,528	25,517
商 品	<u>23,193</u>	<u>23,126</u>	<u>24,959</u>
	<u>\$ 307,603</u>	<u>\$ 236,898</u>	<u>\$ 232,925</u>

102 及 101 年度與存貨相關之銷貨成本分別為 152,758 仟元及 159,607 仟元。

102 及 101 年度之銷貨成本包括存貨跌價損失 1,772 仟元及 1,033 仟元。

十、其他金融資產

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
<u>流 動</u>			
附買回債券(一)	<u>\$ 1,412</u>	<u>\$ 1,407</u>	<u>\$ 1,402</u>
<u>非 流 動</u>			
銀行存款	<u>\$ 6,500</u>	<u>\$ 7,500</u>	<u>\$ 9,329</u>

(一) 102 及 101 年度附買回債券之市場利率區間為年利率 0.35%~0.45%

(二) 其他金融資產質押之資訊，參閱附註二七。

十一、採用權益法之投資

投資關聯企業

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
非上市(櫃)公司			
AUTO-RESHARPING TECHNOLOGY CO., LTD.	<u>\$ 7,390</u>	<u>\$ 7,686</u>	<u>\$ 6,891</u>

合併公司於資產負債表日對關聯企業之所有權權益及表決權百分比如下：

公 司 名 稱	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
AUTO-RESHARPING TECHNOLOGY CO., LTD.	25%	25%	25%

有關合併公司之關聯企業彙整性財務資訊如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
總資產	<u>\$ 31,350</u>	<u>\$ 34,036</u>	<u>\$ 38,049</u>
總負債	<u>\$ 1,790</u>	<u>\$ 3,294</u>	<u>\$ 10,484</u>
		102年度	101年度
本期營業收入		<u>\$ 19,657</u>	<u>\$ 17,267</u>
本期淨利		<u>\$ 115</u>	<u>\$ 3,510</u>

上述採用權益法之投資及合併公司對其所享有之損益及其他綜合損益份額，係按未經會計師查核之財務報告計算；惟合併公司管理階層認為上述被投資公司財務報告未經會計師查核，尚不致產生重大之影響。

## 十二、不動產、廠房及設備

	自有土地	建築物	機器設備	辦公設備	其他設備	合 計
<u>成 本</u>						
101年1月1日餘額	\$ 250,221	\$ 30,126	\$ 782,125	\$ 3,218	\$ 86,787	\$1,152,477
增 添	-	-	26,917	-	365	27,282
處 分	-	-	( 27)	( 2,886)	( 523)	( 3,436)
重分類	-	-	878	-	-	878
淨兌換差額	-	-	-	( 10)	( 3)	( 13)
101年12月31日餘額	<u>\$ 250,221</u>	<u>\$ 30,126</u>	<u>\$ 809,893</u>	<u>\$ 322</u>	<u>\$ 86,626</u>	<u>\$1,177,188</u>
<u>累計折舊</u>						
101年1月1日餘額	\$ -	\$ 6,509	\$ 432,759	\$ 2,487	\$ 44,607	\$ 486,362
處 分	-	-	( 27)	( 2,886)	( 523)	( 3,436)
折舊費用	-	607	35,037	698	4,065	40,407
淨兌換差額	-	-	-	( 7)	( 1)	( 8)
101年12月31日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 7,116</u>	<u>\$ 467,769</u>	<u>\$ 292</u>	<u>\$ 48,148</u>	<u>\$ 523,325</u>
101年1月1日淨額	<u>\$ 250,221</u>	<u>\$ 23,617</u>	<u>\$ 349,366</u>	<u>\$ 731</u>	<u>\$ 42,180</u>	<u>\$ 666,115</u>
101年12月31日淨額	<u>\$ 250,221</u>	<u>\$ 23,010</u>	<u>\$ 342,124</u>	<u>\$ 30</u>	<u>\$ 38,478</u>	<u>\$ 653,863</u>

(接次頁)

(承前頁)

	自有土地	建築物	機器設備	辦公設備	其他設備	合計
<u>成 本</u>						
102年1月1日餘額	\$ 250,221	\$ 30,126	\$ 809,893	\$ 322	\$ 86,626	\$1,177,188
增 添	-	-	18,484	-	339	18,823
處 分	-	-	-	( 340)	( 30)	( 370)
重分類	-	-	137	-	257	394
淨兌換差額	-	-	-	18	8	26
102年12月31日餘額	<u>\$ 250,221</u>	<u>\$ 30,126</u>	<u>\$ 828,514</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 87,200</u>	<u>\$1,196,061</u>
<u>累計折舊</u>						
102年1月1日餘額	\$ -	\$ 7,116	\$ 467,769	\$ 292	\$ 48,148	\$ 523,325
處 分	-	-	-	( 340)	( 30)	( 370)
折舊費用	-	607	36,503	31	3,968	41,109
重分類	-	-	-	-	-	-
淨兌換差額	-	-	-	17	2	19
102年12月31日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 7,723</u>	<u>\$ 504,272</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 52,088</u>	<u>\$ 564,083</u>
102年1月1日淨額	<u>\$ 250,221</u>	<u>\$ 23,010</u>	<u>\$ 342,124</u>	<u>\$ 30</u>	<u>\$ 38,478</u>	<u>\$ 653,863</u>
102年12月31日淨額	<u>\$ 250,221</u>	<u>\$ 22,403</u>	<u>\$ 324,242</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 35,112</u>	<u>\$ 631,978</u>

於 102 及 101 年度合併公司經進行減損評估，未提列減損。

合併公司之不動產、廠房及設備係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

建築物	50年
機器設備	7至15年
辦公設備	8至12年
其他設備	6至15年

合併公司設定質押作為借款擔保之不動產、廠房及設備金額，請參閱附註二七。

### 十三、其他資產

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
<u>流 動</u>			
預付款項			
預付費用	\$ 6,615	\$ 9,971	\$ 8,990
預付貨款	<u>3,012</u>	<u>717</u>	<u>650</u>
	<u>\$ 9,627</u>	<u>\$ 10,688</u>	<u>\$ 9,640</u>

(接次頁)

(承前頁)

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
其他流動資產			
暫付款	\$ 656	\$ 104	\$ 2,001
留抵稅額	2,799	1,994	2,131
其他	4,229	6,108	6,208
	<u>\$ 7,684</u>	<u>\$ 8,206</u>	<u>\$ 10,340</u>
非流動			
存出保證金	\$ 3,954	\$ 4,189	\$ 12,576
預付設備款	9,727	7,612	6,905
預付退休金	3,213	3,207	3,257
其他	2,799	3,649	2,758
	<u>\$ 19,693</u>	<u>\$ 18,657</u>	<u>\$ 25,496</u>

#### 十四、借    款

##### (一) 短期借款

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
無擔保借款			
信用狀借款	<u>\$ 14,611</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

銀行週轉性借款之利率於 102 年 12 月 31 日為 4.6%。

##### (二) 應付短期票券

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
應付商業本票	<u>\$ 50,000</u>	<u>\$ 50,000</u>	<u>\$ 50,000</u>

尚未到期之應付短期票券如下：

102 年 12 月 31 日暨 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日

保證 / 承兌機構	票面金額	折價金額	帳面金額	利率區間
應付商業本票				
國際票券	\$ 20,000	\$ -	\$ 20,000	2.88%
合庫票券	30,000	-	30,000	2.88%
	<u>\$ 50,000</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 50,000</u>	

國際票券及合庫票券之應付商業本票係屬未付息之應付短期票券，因折現之影響不大，故以原始票面金額衡量。



依合約內容規定，本公司之應付短期票券借款償還辦法如下：

本公司自 100 年 12 月 31 日起算屆滿一年之日清償本金。惟借款人得於每一年屆滿前二個月，向票券金融公司申請續約，經票券金融公司同意後，續依本授信合約相關約定辦理；若票券金融公司不同意續約者，借款人應依票券金融公司之通知一次清償。惟自 100 年 12 月 31 日起算，授信期間不得超過 5 年。

(三) 長期借款

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
<u>擔保借款</u> (附註二七)			
合作金庫商業銀行等聯合貸款	\$ 405,500	\$ 422,500	\$ 467,500
減：列為一年內到期部分	( <u>87,500</u> )	( <u>57,000</u> )	( <u>45,000</u> )
長期借款	<u>\$ 318,000</u>	<u>\$ 365,500</u>	<u>\$ 422,500</u>

該銀行借款係本合併公司於 100 年 6 月 21 日與合作金庫商業銀行、安泰商業銀行、中華開發工業銀行、玉山商業銀行、華南商業銀行、全國農業金庫、元大商業銀行、合作金庫票券金融及國際票券金融等九家金融機構簽定總額度為 580,000 仟元之聯合授信合約，授信方式包括擔保借款、信用借款及商業本票保證，其中信用借款放款額度逐年遞減。借款餘額及相關條款分別如下：

102 年 12 月 31 日

	借款期間	授信額度	借款餘額	利率	償還辦法
擔保借款 (不動產擔保)	100.06.30~ 105.06.30	\$ 210,000	\$ 157,500	3.2135%	自 100 年 9 月起為第 1 期，每 3 個月為 1 期，共 20 期依下列比例攤還本息。1 至 12 期攤還比例為原始借款 2.5%；13 至 16 期攤還比例為原始借款 5%；17 至 20 期攤還比例為原始借款 12.5%。

(接次頁)

(承前頁)

	借款期間	授信額度	借款餘額	利率	償還辦法
擔保借款 (機器設備擔保)	100.06.30~ 105.06.30	\$ 240,000	\$ 168,000	3.2135%	自 100 年 9 月起為第 1 期，每 3 個月為 1 期，共 20 期依下列比例攤還本息。1 至 8 期攤還比例為原始借款 2.5%；9 至 16 期攤還比例為原始借款 5%；17 至 20 期攤還比例為原始借款 10%。
信用借款	100.06.30~ 105.06.30	80,000	80,000	3.2135%	自 102 年 7 月起為第 1 期，每 12 個月為 1 期，共 3 期依下列比例攤還本息。第 1 期攤還比例為原始借款 10%；第 2 期攤還比例為原始借款 40%；第 3 期攤還比例為原始借款 50%。
		<u>530,000</u>	<u>405,500</u>		
減：一年內到期部分		-	( <u>87,500</u> )		
		<u>530,000</u>	<u>\$ 318,000</u>		
商業本票保證總額度		<u>50,000</u>	<u>\$ 50,000</u>	2.8782%	
		<u>\$ 580,000</u>			

101 年 12 月 31 日

	借款期間	授信額度	借款餘額	利率	償還辦法
擔保借款 (不動產擔保)	100.06.30~ 105.06.30	\$ 210,000	\$ 178,500	3.1078%	自 100 年 9 月起為第 1 期，每 3 個月為 1 期，共 20 期依下列比例攤還本息。1 至 12 期攤還比例為原始借款 2.5%；13 至 16 期攤還比例為原始借款 5%；17 至 20 期攤還比例為原始借款 12.5%。

(接次頁)

(承前頁)

	借款期間	授信額度	借款餘額	利率	償還辦法
擔保借款 (機器設備擔保)	100.06.30~ 105.06.30	\$ 240,000	\$ 204,000	3.1078%	自 100 年 9 月起為第 1 期，每 3 個月為 1 期，共 20 期依下列比例攤還本息。1 至 8 期攤還比例為原始借款 2.5%；9 至 16 期攤還比例為原始借款 5%；17 至 20 期攤還比例為原始借款 10%。
信用借款	100.06.30~ 105.06.30	80,000	40,000	3.2135%	自 102 年 7 月起為第 1 期，每 12 個月為 1 期，共 3 期依下列比例攤還本息。第 1 期攤還比例為原始借款 10%；第 2 期攤還比例為原始借款 40%；第 3 期攤還比例為原始借款 50%。
		<u>530,000</u>	<u>422,500</u>		
減：一年內到期部分		-	( <u>57,000</u> )		
		<u>530,000</u>	<u>\$ 365,500</u>		
商業本票保證總額度		<u>50,000</u>	<u>\$ 50,000</u>	2.8782%	
		<u>\$ 580,000</u>			

101 年 1 月 1 日

	借款期間	授信額度	借款餘額	利率	償還辦法
擔保借款 (不動產擔保)	100.6.30~ 105.6.30	\$ 210,000	\$ 199,500	3.1078%	自 100 年 9 月起為第 1 期，每 3 個月為 1 期，共 20 期依下列比例攤還本息。1 至 12 期攤還比例為原始借款 2.5%；13 至 16 期攤還比例為原始借款 5%；17 至 20 期攤還比例為原始借款 12.5%。
擔保借款 (機器設備擔保)	100.6.30~ 105.6.30	240,000	228,000	3.1078%	自 100 年 9 月起為第 1 期，每 3 個月為 1 期，共 20 期依下列比例攤還本息。1 至 8 期攤還比例為原始借款 2.5%；9 至 16 期攤還比例為原始借款 5%；17 至 20 期攤還比例為原始借款 10%。

(接次頁)

(承前頁)

	借款期間	授信額度	借款餘額	利率	償還辦法
信用借款	100.6.30~ 105.6.30	\$ 80,000	\$ 40,000	3.2135%	自 102 年 7 月起為第 1 期，每 12 個月為 1 期，共 3 期依下列比例攤還本息。第 1 期攤還比例為原始借款 10%；第 2 期攤還比例為原始借款 40%；第 3 期攤還比例為原始借款 50%。
		<u>530,000</u>	<u>467,500</u>		
減：一年內到期部分		-	( <u>45,000</u> )		
		<u>530,000</u>	<u>\$ 422,500</u>		
商業本票保證		<u>50,000</u>	<u>\$ 50,000</u>	2.8782%	
總 額 度		<u>\$ 580,000</u>			

截至 102 年 12 月 31 日暨 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日止，有效年利率均為 3.11%-3.31%。

另上述聯貸案之借款合同規定，本合併公司借款期間中，每半年須就會計師查核財務報表有形淨值、流動比率、負債比率及利息保障倍數受檢是否全部符合借款合同之規定。

#### 十五、應付票據及應付帳款

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
<u>應付票據</u>			
因營業而發生	<u>\$ 70</u>	<u>\$ 81</u>	<u>\$ 64</u>
<u>應付帳款</u>			
因營業而發生	<u>\$ 20,555</u>	<u>\$ 7,204</u>	<u>\$ 9,989</u>

#### 應付帳款

合併公司訂有財務風險管理政策，以確保所有應付款於預先約定之信用期限內償還。

#### 十六、其他負債

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
<u>流 動</u>			
其他應付款			
應付設備款	\$ 301	\$ 1,720	\$ -
應付薪資及獎金	8,286	9,586	11,621

(接次頁)

(承前頁)

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
應付水電費	\$ 1,344	\$ 939	\$ 1,068
應付保險費	1,104	1,007	1,351
其他	7,993	2,693	6,455
	<u>\$ 19,028</u>	<u>\$ 15,945</u>	<u>\$ 20,495</u>
其他負債—暫收及代收款	<u>\$ 194</u>	<u>\$ 476</u>	<u>\$ 494</u>
<u>非流動</u>			
應付關係人款	\$ 23,530	\$ 23,354	\$ 24,664
存入保證金	379	-	-
	<u>\$ 23,909</u>	<u>\$ 23,354</u>	<u>\$ 24,664</u>

## 十七、退職後福利計畫

### (一) 確定提撥計畫

合併公司中之本公司所適用「勞工退休金條例」之退休金制度，係屬政府管理之確定提撥退休計畫，依員工每月薪資 6% 提撥退休金至勞工保險局之個人專戶。

合併公司於 102 及 101 年度依照確定提撥計畫中明定比例應提撥之金額已於合併綜合損益表認列費用總額分別為 2,618 仟元及 2,670 仟元。

### (二) 確定福利計畫

合併公司中之本公司所適用我國「勞動基準法」之退休金制度，係屬確定福利退休計畫。員工退休金之支付，係根據服務年資及核准退休日前 6 個月平均工資計算。本公司按員工每月薪資總額 2% 提撥員工退休基金，交由勞工退休準備金監督委員會以該委員會名義存入台灣銀行之專戶。勞動部勞動基金運用局透過自行運用及委託經營方式，將計畫資產投資於國內（外）權益證券與債務證券及銀行存款等標的，惟依勞工退休基金收支保管及運用辦法規定，勞工退休基金之運用，其每年決算分配之最低收益不得低於當地銀行 2 年定期存款利率計算之收益。

合併公司之計畫資產及確定福利義務現值，係由合格精算師進行精算。

精算評價於衡量日之主要假設列示如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
折現率	1.875%	1.75%	1.75%
計畫資產之預期報酬率	2.000%	1.875%	2.00%
未來薪資水準增加率	2.50%	2.25%	2.50%

有關確定福利計畫所認列之損益金額列示如下：

	102年度	101年度
當期服務成本	\$ -	\$ -
利息成本	16	14
計畫資產預期報酬	( <u>77</u> )	( <u>81</u> )
	( <u>\$ 61</u> )	( <u>\$ 67</u> )

於 102 及 101 年度，合併公司分別認列 55 仟元及 117 仟元精算損益於其他綜合損益。截至 102 年及 101 年 12 月 31 日止，精算損益認列於其他綜合損益之累積金額分別為 172 仟元及 117 仟元。

合併公司因確定福利計畫所產生之義務列入合併資產負債表之金額列示如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
已提撥確定福利義務之現值	(\$ 933)	(\$ 887)	(\$ 798)
計畫資產之公允價值	<u>4,146</u>	<u>4,094</u>	<u>4,055</u>
提撥狀況	<u>3,213</u>	<u>3,207</u>	<u>3,257</u>
預付退休金	<u>\$ 3,213</u>	<u>\$ 3,207</u>	<u>\$ 3,257</u>

確定福利義務現值之變動列示如下：

	102年度	101年度
年初確定福利義務	(\$ 887)	(\$ 798)
利息成本	( 16)	( 14)
精算損失	( <u>30</u> )	( <u>75</u> )
年底應計退休金負債	( <u>\$ 933</u> )	( <u>\$ 887</u> )

計畫資產現值之變動列示如下：

	102年度	101年度
年初計畫資產公允價值	\$ 4,094	\$ 4,055
計畫資產預期報酬	77	81
精算利益(損失)	( <u>25</u> )	( <u>42</u> )
年底計畫資產公允價值	<u>\$ 4,146</u>	<u>\$ 4,094</u>

計畫資產之主要類別於資產負債表日公允價值之百分比係依勞動部勞動基金運用局網站公布之基金資產配置資訊為準：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
權益工具	67.63	72.48	72.23
債務工具	13.47	10.45	11.58
不動產	18.11	16.28	16.19
其他	0.79	0.79	-
	<u>100.00</u>	<u>100.00</u>	<u>100.00</u>

整體資產預期報酬率係根據歷史報酬趨勢以及精算師對於相關義務存續期間內，該資產所處市場之預測，並參考勞工退休基金監理會對勞工退休基金之運用情形，於考量最低收益不低於當地銀行2年定期存款利率之收益之影響所作之估計。

合併公司選擇以轉換至 IFRSs 日起各個會計期間推延決定之金額，揭露經驗調整之歷史資訊：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
確定福利義務現值	(\$ 933)	(\$ 887)	(\$ 798)
計畫資產公允價值	\$ 4,146	\$ 4,094	\$ 4,055
提撥狀況	\$ 3,213	\$ 3,207	\$ 3,257
計畫負債之經驗調整	(\$ 19)	(\$ 75)	\$ -
計畫資產之經驗調整	(\$ 24)	(\$ 42)	\$ -

合併公司預期於 102 及 101 年度以後一年內對確定福利計畫提撥分別為 65 仟元及 61 仟元。

## 十八、權益

### (一) 股本

#### 普通股

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
額定股數(仟股)	50,000	50,000	50,000
額定股本	\$ 500,000	\$ 500,000	\$ 500,000
已發行且已收足股款之 股數(仟股)	41,950	41,950	41,950
已發行股本	\$ 419,500	\$ 419,500	\$ 419,500

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

額定股本中供發行員工認股權憑證所保留之股本為 5,000 仟股。

## (二) 資本公積

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
股票發行溢價	\$ 133,100	\$ 133,100	\$ 133,100
其他	<u>591</u>	<u>591</u>	<u>591</u>
	<u>\$ 133,691</u>	<u>\$ 133,691</u>	<u>\$ 133,691</u>

資本公積中屬超過票面金額發行股票之溢額（包括以超過面額發行普通股、公司債轉換溢價及庫藏股票交易等）及受領贈與之部分得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金股利或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

因採用權益法之投資、員工認股權及認股權產生之資本公積，不得作為任何用途。

## (三) 保留盈餘及股利政策

依本公司章程規定，每年決算後如有盈餘，除依法繳納稅捐外，應先彌補以往年度虧損，次就其餘額提撥百分之十為法定盈餘公積，但法定盈餘公積累積已達本公司實收資本額時，得免繼續提撥。再依相關法令或主管機關規定，提撥或迴轉特別盈餘公積，其餘提列員工紅利百分之五～十五、董監事酬勞不得高於百分之三，餘數加計期初未分配盈餘後，由董事會擬具盈餘分配議案，提請股東會決議分配或保留之。

前項員工分配股票紅利之對象，得包括符合一定條件之從屬公司員工，相關辦法授權董事會制定之。

員工紅利其提撥之總金額不變，若員工紅利以配發新股為之，則以最近一期經會計師查核之財務報告淨值為計算基礎，並考量除權除息之影響折算員工紅利股數。

本公司股利政策係評估公司未來之資本預算，規劃未來之資金需求、財務結構及盈餘等情形。由於本公司企業生命週期正處於穩定成長階段，為持續擴充規模，以求永續經營與穩定成長，股利分



配考量未來營運規模及對現金流量之需求，得以股票股利或現金股利方式為之，其中現金股利分派之比例不低於股利總額 10%。

102 及 101 年度為虧損，故不擬估列應付員工紅利及董監酬勞。

年度終了後，本合併財務報告通過發布日前經董事會決議之發放金額有重大變動時，該變動調整原提列年度費用，本合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

本公司於分配 101 年度以前之盈餘時，必須依(89)台財證(一)字第 100116 號函及金管證一字第 0950000507 號函令等相關規定，就其他股東權益減項淨額（如國外營運機構財務報表換算之兌換差額、備供出售金融資產未實現損益、現金流量避險中屬有效避險部分之避險工具利益及損失等累計餘額）提列特別盈餘公積。嗣後股東權益減項金額如有減少，可就減少金額自特別盈餘公積轉回未分配盈餘。

自 102 年起，本公司依金管會於 101 年 4 月 6 日發布之金管證發字第 1010012865 號函令及「採用國際財務報導準則（IFRSs）後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」規定，於首次採用 IFRSs 時，應就帳列股東權益項下之未實現重估增值及累積換算調整數（利益），因選擇適用 IFRS 1 豁免項目而轉入保留盈餘部分，分別提列相同數額之特別盈餘公積；但轉換日因首次採用 IFRSs 產生之保留盈餘增加數不足提列時，得僅就因轉換採用 IFRSs 產生之保留盈餘增加數予以提列。嗣後因使用、處分或重分類相關資產時，得就原提列特別盈餘公積之比例予以迴轉分派盈餘。首次採用 IFRSs 所應提列之特別盈餘公積得於以後年度用以彌補虧損；嗣後有盈餘年度且原提列特別盈餘公積之原因消除前，應就不足數額補足提列特別盈餘公積，始得分派盈餘。（參閱(四)首次採用 IFRSs 應提列之特別盈餘公積說明）

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

分配未分配盈餘時，除屬非中華民國境內居住者之股東外，其餘股東可獲配按股利分配日之稅額扣抵比率計算之股東可扣抵稅額。

本公司分別於 102 年 6 月 28 日及 101 年 6 月 28 日舉行股東常會，決議通過 101 年度虧損撥補案及 100 年度盈餘分配案如下：

	盈餘分配案		每股股利 (元)	
	101年度	100年度	101年度	100年度
法定盈餘公積	(\$ 2,188)	\$ 740	\$ -	\$ -
特別盈餘公積	( 683)	2,035	-	-
現金股利	-	4,195	-	0.1

本公司分別於 102 年 6 月 28 日及 101 年 6 月 28 日舉行股東常會，決議通過 101 及 100 年度員工紅利及董監事酬勞如下：

	101年度		100年度	
	現金紅利	股票紅利	現金紅利	股票紅利
員工紅利	\$ -	\$ -	\$ 261	\$ -
董監事酬勞	-	-	156	-

101 年度之虧損撥補案、員工紅利及董監事酬勞係按本公司依據修訂前證券發行人財務報告編製準則及中華民國一般公認會計原則所編製之 101 年度財務報表並參考本公司依據修訂後證券發行人財務報告編製準則及 IFRSs 所編製之 101 年 12 月 31 日資產負債表作為董事會擬議盈餘分配議案之基礎。

	101年度		100年度	
	員工紅利	董監事酬勞	員工紅利	董監事酬勞
股東會決議配發金額	\$ -	\$ -	\$ 261	\$ 156
各年度財務報表認列金額	-	-	( 364)	( 219)
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 103)</u>	<u>(\$ 63)</u>

股東會決議配發之員工紅利及董監事酬勞與 100 年度財務報表認列之員工分紅及董監事酬勞之差異主要係因估計改變，已調整為 101 年度之損益。

有關 102 年度之盈餘分配案、員工分紅及董監酬勞尚待預計於 103 年 6 月 27 日召開之股東會決議。

有關本公司董事會通過擬議及股東會決議之員工紅利及董監酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(四) 首次採用 IFRSs 應提列之特別盈餘公積如下：

因首次採用 IFRSs 對本公司保留盈餘造成減少，故未予提列特別盈餘公積。

#### 十九、繼續營業單位淨損

繼續營業單位淨損係包含以下項目：

(一) 其他收入

	<u>102年度</u>	<u>101年度</u>
利息收入		
銀行存款	\$ 186	\$ 299
其他	<u>980</u>	<u>4,420</u>
	<u>\$ 1,166</u>	<u>\$ 4,719</u>

(二) 其他利益及損失

	<u>102年度</u>	<u>101年度</u>
淨外幣兌換損益	\$ 4,895	(\$ 5,719)
其他	<u>( 21)</u>	<u>( 54)</u>
	<u>\$ 4,874</u>	<u>(\$ 5,773)</u>

(三) 財務成本

	<u>102年度</u>	<u>101年度</u>
銀行借款利息	<u>(\$ 14,605)</u>	<u>(\$ 15,517)</u>

(四) 折 舊

	<u>102年度</u>	<u>101年度</u>
不動產、廠房及設備	<u>(\$ 41,109)</u>	<u>(\$ 40,407)</u>
折舊費用依功能別彙總		
營業成本	(\$ 38,250)	(\$ 36,274)
營業費用	<u>( 2,859)</u>	<u>( 4,133)</u>
	<u>(\$ 41,109)</u>	<u>(\$ 40,407)</u>

(五) 員工福利費用

	102年度	101年度
短期員工福利	(\$ 59,169)	(\$ 55,753)
退職後福利		
確定提撥計畫	( 2,618)	( 2,670)
確定福利計畫	<u>-</u>	<u>-</u>
	( 61,787)	( 58,423)
其他員工福利	( 3,313)	( 3,162)
員工福利費用合計	<u>(\$ 65,100)</u>	<u>(\$ 61,585)</u>
依功能別彙總		
營業成本	(\$ 43,461)	(\$ 38,274)
營業費用	( 21,639)	( 23,233)
	<u>(\$ 65,100)</u>	<u>(\$ 61,585)</u>

(六) 外幣兌換損益

	102年度	101年度
外幣兌換利益總額	\$ 5,040	\$ 7,868
外幣兌換損失總額	( 145)	( 2,149)
淨損益	<u>\$ 4,895</u>	<u>(\$ 5,719)</u>

二十、繼續營業單位所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用(利益)之主要組成項目如下:

	102年度	101年度
當期所得稅		
當期產生者	\$ -	\$ 270
以前年度之調整	<u>-</u>	<u>356</u>
	-	626
遞延所得稅		
當期產生者	1,621	13,633
以前年度所得稅調整	<u>-</u>	<u>-</u>
認列於損益之所得稅費用	<u>\$ 1,621</u>	<u>\$ 14,259</u>
繼續營業單位稅前淨利	<u>(\$ 5,075)</u>	<u>(\$ 9,628)</u>

(接次頁)

(承前頁)

	102年度	101年度
稅前淨利按法定稅率計算之		
所得稅費用	(\$ 863)	(\$ 1,634)
稅上不可減除之費損	386	380
免稅所得	( 1)	( 3)
基本稅額應納差額	-	270
未認列之投資抵減	-	( 795)
未認列之可減除暫時性差異	1,453	15,685
未認列之虧損扣抵	646	-
以前年度之當期所得稅費用		
於本年度之調整	-	356
認列於損益之所得稅費用	<u>\$ 1,621</u>	<u>\$ 14,259</u>

合併公司適用中華民國所得稅法之個體所適用之稅率為 17%；中國地區子公司所適用之稅率為 25%；其他轄區所產生之稅額係依各相關轄區適用之稅率計算。

由於 103 年度股東會盈餘分配情形尚具不確定性，故 102 年度未分配盈餘加徵 10% 所得稅之潛在所得稅後果尚無法可靠決定。

(二) 認列於其他綜合損益之所得稅

	102年度	101年度
<u>遞延所得稅</u>		
認列於其他綜合損益		
— 國外營運機構換算	<u>\$ 413</u>	( <u>\$ 140</u> )

(三) 當期所得稅資產與負債

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
當期所得稅負債			
應付所得稅	<u>\$ -</u>	<u>\$ 516</u>	<u>\$ 399</u>

(四) 遞延所得稅資產與負債

本公司將若干符合互抵條件之遞延所得稅資產及負債予以互抵。

遞延所得稅資產及負債之變動如下：

102 年度

	<u>年初餘額</u>	<u>認列於損益</u>	<u>認列於其他 綜合損益</u>	<u>年底餘額</u>
<u>遞延所得稅資產</u>				
暫時性差異				
國外營運機構兌 換差額	(\$ 140)	\$ -	\$ 413	\$ 273
未實現銷貨毛利	667	( 51)	-	616
關聯企業	8,056	( 535)	-	7,521
備抵呆帳	6,510	5	-	6,515
存貨跌價損失	1,106	-	-	1,106
未實現兌換損益	256	( 232)	-	24
應付休假給付	205	3	-	208
虧損扣抵	-	646	-	646
投資抵減	<u>1,608</u>	<u>( 1,457)</u>	<u>-</u>	<u>( 151)</u>
	<u>\$ 18,268</u>	<u>(\$ 1,621)</u>	<u>\$ 413</u>	<u>\$ 17,060</u>
<u>遞延所得稅負債</u>				
土地增值稅準備	<u>\$ 48,747</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 48,747</u>

101 年度

	<u>年初餘額</u>	<u>認列於損益</u>	<u>認列於其他 綜合損益</u>	<u>年底餘額</u>
<u>遞延所得稅資產</u>				
暫時性差異				
國外營運機構兌 換差額	\$ -	\$ -	(\$ 140)	(\$ 140)
未實現銷貨毛利	564	103	-	667
關聯企業	6,693	1,363	-	8,056
備抵呆帳	6,185	325	-	6,510
存貨跌價損失	1,106	-	-	1,106
未實現兌換損益	( 108)	364	-	256
應付休假給付	205	-	-	205
其他	( 134)	134	-	-
投資抵減	<u>17,530</u>	<u>( 15,922)</u>	<u>-</u>	<u>1,608</u>
	<u>\$ 32,041</u>	<u>(\$ 13,633)</u>	<u>(\$ 140)</u>	<u>\$ 18,268</u>
<u>遞延所得稅負債</u>				
土地增值稅準備	<u>\$ 48,747</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 48,747</u>

(五) 未於資產負債表中認列遞延所得稅資產之可減除暫時性差異、未使用虧損扣抵及未使用投資抵減金額

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
投資抵減			
機器設備	\$ 151	\$ 598	\$ 3,495
研究發展支出	<u>-</u>	<u>718</u>	<u>8,455</u>
	<u>\$ 151</u>	<u>\$ 1,316</u>	<u>\$ 11,950</u>

未認列之投資抵減將於 103 年度到期。

(六) 未使用之投資抵減、虧損扣抵及免稅相關資訊

截至 102 年 12 月 31 日止，投資抵減相關資訊如下：

法令依據	抵減項目	尚未抵減餘額	最後抵減年度
促進產業升級條例	機器設備	<u>\$ 302</u>	112

截至 102 年 12 月 31 日止，虧損扣抵相關資訊如下：

尚未扣抵餘額	最後扣抵年度
<u>\$ 3,802</u>	112

截至 102 年 12 月 31 日止，下列增資擴展產生之所得可享受 5 年免稅：

增資擴展案	免稅期間
增資擴展生產 25 金屬製品	100 年~104 年

(七) 兩稅合一相關資訊

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
未分配盈餘			
86 年度以前未分配盈餘	\$ -	\$ -	\$ -
87 年度以後未分配盈餘	( <u>10,055</u> )	( <u>6,175</u> )	<u>24,799</u>
	<u>(\$ 10,055)</u>	<u>(\$ 6,175)</u>	<u>\$ 24,799</u>
股東可扣抵稅額帳戶			
餘額	<u>\$ 10,227</u>	<u>\$ 9,789</u>	<u>\$ 11,084</u>

102 及 101 年度盈餘分配適用之稅額扣抵比率分別為 0%(預計) 及 0%。

依所得稅法規定，本公司分配屬於 87 年度(含)以後之盈餘時，本國股東可按股利分配日之稅額扣抵比率計算可獲配之股東可扣抵稅額。由於實際分配予股東之可扣抵稅額，應以股利分配日之股東可扣抵稅額帳戶餘額為準，因此本公司預計 102 年度盈餘分配之稅額扣抵比率可能與將來實際分配予股東時所適用之稅額扣抵比率有所差異。

依台財稅字第 10204562810 號規定，首次採用 IFRSs 之當年度計算稅額扣抵比率時，其帳載累積未分配盈餘應包含因首次採用個體財務報告會計準則產生之保留盈餘淨增加數或淨減少數。

#### (八) 所得稅核定情形

本公司之營利事業所得稅申報截至 101 年度以前之申報案件業經稅捐稽徵機關核定。

#### 二一、每股虧損

	單位：每股元	
	102年度	101年度
基本每股虧損		
來自繼續營業單位	(\$ 0.16)	(\$ 0.57)
稀釋每股虧損		
來自繼續營業單位	(\$ 0.16)	(\$ 0.57)

用以計算每股虧損之虧損及普通股加權平均股數如下：

#### 本期淨損

	102年度	101年度
歸屬於本公司業主之淨損	(\$ 6,696)	(\$ 23,887)
用以計算基本每股盈餘之淨損	(\$ 6,696)	(\$ 23,887)
用以計算稀釋每股盈餘之淨損	(\$ 6,696)	(\$ 23,887)

#### 股    數

	單位：仟股	
	102年度	101年度
用以計算基本每股盈餘之普通 股加權平均股數	41,950	41,950
用以計算稀釋每股盈餘之普通 股加權平均股數	41,950	41,950



若合併公司得選擇以股票或現金發放員工分紅，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工分紅將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度股東會決議員工分紅發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

## 二二、股份基礎給付協議

### 本公司員工認股權計畫

台灣鎧鉅公司於 96 年 12 月給與員工認股權證 3,000 單位，每一單位可認購普通股 1,000 股。給與對象包含以特定職等或對公司有特殊貢獻之本公司及國內外由本公司直接（間接）轉投資事業持股超過百分之五十之子公司全職員工為限。

認股權行使價格為未上市（櫃）前以不低於發行日最近期經會計師查核簽證之財務報告每股淨值；上市（櫃）後以不得低於發行日股票之收盤價格。

認股權證之存續期間為 5 年，認股權人自被授予員工認股權證屆滿 2 年後可按下列時程行使認股權：

<u>時</u>	<u>程</u>	<u>最高累積可行使 認 股 比 例</u>
	屆滿2年	20%
	屆滿3年	50%
	屆滿4年	100%

員工認股權之相關資訊如下：

<u>員 工 認 股 權</u>	<u>101年度</u>	
	<u>單位（仟）</u>	<u>加權平均 執行價格 （元）</u>
期初流通在外	3,000	\$ 16
本期給與	-	-
本期放棄	-	-
本期執行	-	-
本期逾期失效	( 3,000 )	-
期末流通在外	<u>-</u>	
期末可執行	<u>-</u>	

截至資產負債表日，流通在外之員工認股權相關資訊如下：

101年12月31日		101年1月1日	
執行價格 之範圍(元)	加權平均剩餘合 約期限(年)	執行價格 之範圍(元)	加權平均剩餘合 約期限(年)
\$ 16	-	\$ 16	1.5

### 二三、營業租賃協議

#### 合併公司為承租人

營業租賃係承租建築物，租賃期間為1~5年。合併公司對上述租賃資產並無優惠承購權。

不可取消營業租賃之未來最低租賃給付總額如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
不超過1年	\$ 2,920	\$ 3,271	\$ 4,492

### 二四、資本風險管理

合併公司進行資本管理以確保集團內各企業能夠於繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。

合併公司資本結構係由合併公司之淨債務（即借款減除現金及約當現金）及權益（即股本、資本公積、保留盈餘、其他權益項目及非控制權益）組成。

合併公司不須遵守其他外部資本規定。

合併公司主要管理階層半年重新檢視集團資本結構，其檢視內容包括考量各類資本之成本及相關風險。合併公司依據主要管理階層之建議，將藉由支付股利、發行新股、買回股份及發行新債或償付舊債等方式平衡其整體資本結構。

### 二五、金融工具

#### (一) 公允價值之資訊

##### 非按公允價值衡量之金融工具

合併公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額趨近於公允價值。

## (二) 金融工具之種類

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
<u>金融資產</u>			
放款及應收款(註1)	\$ 139,286	\$ 180,046	\$ 230,080
<u>金融負債</u>			
以攤銷後成本衡量(註2)	509,764	495,730	548,048

註1：餘額係包含現金及約當現金、無活絡市場之債券投資、應收票據、應收帳款及其他應收款、其他金融資產等以攤銷後成本衡量之放款及應收款。

註2：餘額係包含短期借款、應付短期票券、應付票據、應付帳款、其他應付款及長期借款等以攤銷後成本衡量之金融負債。

## (三) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括權益及債務投資、應收帳款、應付帳款及借款。合併公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理合併公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險(包含匯率風險及利率風險)、信用風險及流動性風險。內部稽核人員持續地針對政策之遵循與暴險額度進行複核。合併公司並未以投機目的而進行金融工具之交易。

財務管理部門每季對合併公司之專職管理人員提出報告，該專職管理人員係為專責監督風險與落實政策以減輕暴險之獨立組織。

### 1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險，參閱下述(1)以及利率變動風險(參閱下述(2))。

#### (1) 匯率風險

本公司之數個子公司從事外幣計價之銷貨與進貨交易，因而使合併公司產生匯率變動暴險。合併公司匯率暴險之管理係於政策許可之範圍內，利用自然避險風險管理，使風險在可容許範圍內。

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額（包含合併財務報表中已沖銷之非功能性貨幣計價之貨幣性項目），參閱附註三一。

#### 敏感度分析

合併公司主要受到美元、日圓及人民幣匯率波動之影響。

當新台幣對各攸關外幣之匯率增加及減少 1% 時，合併公司之敏感度分析。1% 係為集團內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目，並將其期末之換算以匯率變動 1% 予以調整。正數係表示當新台幣相對於各相關貨幣升值 1% 時，將使 102 年 12 月 31 日稅後淨利或權益減少之金額為 427 仟元；將使 101 年 12 月 31 日稅後淨利或權益增加之金額 799 仟元；當新台幣相對於各相關外幣貶值 1% 時，其對 102 年及 101 年 12 月 31 日稅後淨利或權益之影響將為同金額之負數。

#### (2) 利率風險

因合併公司內之個體同時以固定及浮動利率借入資金，因而產生利率暴險。合併公司藉由維持一適當之固定及浮動利率組合，以及使用利率交換合約與遠期利率合約來管理利率風險。合併公司定期評估避險活動，使其與利率觀點及既定之風險偏好一致，以確保採用最符合成本效益之避險策略。

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
具現金流量利率風險			
—金融資產	\$ 7,429	\$ 15,800	\$ 1,000
—金融負債	470,111	472,500	517,500

### 敏感度分析

利率風險係因市場利率之變動而導致金融工具之公允價值或未來現金流量波動之風險，本公司之利率風險主要來自於浮動利率借款，若利率增加或減少 0.5%，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 102 及 101 年度之稅後淨利將減少或增加分別為 1,951 仟元及 1,961 仟元。

## 2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成集團財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務及合併公司提供財務保證造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於：

- (1) 合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。
- (2) 合併公司提供財務保證所產生之或有負債金額。

合併公司採行之政策係僅與信譽卓著之對象進行交易，並於必要情形下取得足額之擔保以減輕因拖欠所產生財務損失之風險。合併公司將使用其他公開可取得之財務資訊及彼此交易記錄對主要客戶進行評等。合併公司持續監督信用暴險以及交易對方之信用評等，並將總交易金額分散至各信用評等合格之客戶，並透過每年由專職管理人員複核及核准之交易對方信用額度限額控制信用暴險。

為減輕信用風險，合併公司管理階層指派專責團隊負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收款項之回收已採取適當行動。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提

列適當減損損失。據此，本公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

合併公司之客戶群廣大且相互無關連，故信用風險之集中度不高。

### 3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。

銀行借款對公司而言係為一項重要流動性來源。截至 102 年 12 月 31 日暨 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日止，公司未動用之短期銀行融資額度分別為 15,116 仟元、0 仟元及 0 仟元。

## 二六、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。合併公司與其他關係人間之交易如下。

### (一) 營業交易

	進	貨
	102年度	101年度
耕宇公司－該公司負責人為 本公司之監察人	<u>\$ 35</u>	<u>\$ 159</u>

### (二) 向關係人借款

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
主要管理階層	\$ 12,531	\$ 12,354	\$ 13,664
主要管理階層二親等內 之親屬	<u>11,000</u>	<u>11,000</u>	<u>11,000</u>
合計	<u>\$ 23,531</u>	<u>\$ 23,354</u>	<u>\$ 24,664</u>

合併公司向關係人借款並無約定設算利息。

(三) 其他關係人往來

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
耕宇公司—該公司負責人為本公司之監察人			
存出保證金	\$ 2,700	\$ 2,700	\$ 2,700
預付設備款	3,200	3,200	3,200

(四) 對主要管理階層之獎酬

對董事及其他主要管理階層之薪酬總額如下：

	102年度	101年度
短期員工福利	\$ 4,205	\$ 3,127
退職後福利	55	28
	<u>\$ 4,260</u>	<u>\$ 3,245</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

二七、質抵押之資產

下列資產業經提供為融資借款之擔保品：

	102年12月31日	101年12月31日	101年1月1日
質押定存單（帳列其他流動資產項下）	\$ 1,412	\$ 1,407	\$ 1,402
受限制資產—活期存款（帳列其他非流動資產項下）	6,500	7,500	9,329
土地	250,221	250,221	250,221
廠房	22,403	23,010	23,617
機器設備	259,011	291,157	323,303
其他設備	<u>32,307</u>	<u>35,996</u>	<u>39,754</u>
	<u>\$ 571,854</u>	<u>\$ 609,291</u>	<u>\$ 647,626</u>

二八、重大或有負債及未認列之合約承諾：無。

二九、重大之災害損失：無。

三十、重大期後事項：無。

三一、外幣金融資產及負債之匯率資訊

合併公司具重大影響之外幣金融資產及負債資訊如下：

單位：各外幣仟元／新台幣仟元

102年12月31日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>金 融 資 產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元	\$	4,371		29.81			\$130,300	
人 民 幣		340		4.90			1,666	
日 圓		5,868		0.2839			1,666	
							<u>133,632</u>	

金 融 負 債

貨幣性項目

美 元 2,608 29.81 \$ 77,740

101年12月31日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>金 融 資 產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 金	\$	3,502		29.04			\$101,698	
歐 元		57		38.49			2,194	
人 民 幣		4,050		4.66			18,873	
日 圓		18,318		0.336			6,155	
							<u>128,920</u>	

金 融 負 債

貨幣性項目

美 金 120 29.04 \$ 3,485



101年1月1日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>金 融 資 產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 金	\$	2,851		30.28		\$	86,328	
人 民 幣		6,262		4.810			30,120	
日 圓		6,288		0.391			<u>2,459</u>	
							<u>\$118,907</u>	
<u>金 融 負 債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 金		22		30.28		\$	666	
人 民 幣		64		4.810			<u>312</u>	
							<u>\$ 978</u>	

### 三二、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人。(附表一)
2. 為他人背書保證。(無)
3. 期末持有有價證券情形。(無)
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣參億元或實收資本額百分之二十以上。(無)
5. 取得不動產之金額達新臺幣參億元或實收資本額百分之二十以上。(無)
6. 處分不動產之金額達新臺幣參億元或實收資本額百分之二十以上。(無)
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣一億元或實收資本額百分之二十以上。(無)
8. 應收關係人款項達新臺幣一億元或實收資本額百分之二十以上。(無)
9. 從事衍生工具交易。(無)
10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額。(附表四)
11. 被投資公司資訊。(附表二)

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額。(附表三)
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：(附表三)
  - (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比。
  - (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比。
  - (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額。
  - (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的。
  - (5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額。
  - (6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等。

三三、部門資訊

(一) 產業別資訊

提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於每一交付或提供之產品或勞務之種類。依國際會計準則第三十四號公報之規定，本合併公司係以單一營運部門進行組織管理及分配資源，且所營事業集中於手工具、鎢鋼刀具製造及銷售之單一產業，另本合併公司提供給營運決策者覆核之部門資訊，其衡量基礎與財務報表相同，故 102 及 101 年度應報導之部門收入與營運結果可參照 102 及 101 年度之合併綜合損益表。

(二) 地區別資訊

合併公司主要於兩個地區營運—臺灣、中國大陸。

合併公司來自外部客戶之繼續營業單位收入依銷售地點區分與非流動資產按資產所在地區分之資訊列示如下：

	來自外部客戶之收入		非流動資產	
	102年度	101年度	102年12月31日	101年12月31日
臺灣	\$ 62,221	\$ 51,742	\$ 657,530	\$ 679,016
亞洲	149,803	172,725	641	1,004
非洲	295	664	-	-
美洲	276	2,844	-	-
歐洲	21	-	-	-
	<u>\$ 212,616</u>	<u>\$ 274,601</u>	<u>\$ 658,171</u>	<u>\$ 680,020</u>

非流動資產不包括分類為採用權益法之投資及遞延所得稅資產。

### (三) 主要客戶資訊

佔來自單一客戶之收入達合併公司 10% 以上之客戶如下：

	102年度		101年度	
	金額	佔銷貨收入總額比例 %	金額	佔銷貨收入總額比例 %
A 公司	\$ 81,470	38	\$ 40,565	18
B 公司	55,272	26	44,201	19

## 三四、首次採用國際財務報導準則

### (一) IFRSs 資訊之編製基礎

合併公司 102 年度之合併財務報告係為首份 IFRSs 期中財務報告，其編製基礎除了遵循附註四說明之重大會計政策外，合併公司亦遵循 IFRS 1「首次採用國際財務報導準則」之規定。

(二) 轉換至 IFRSs 之影響

轉換至 IFRSs 後，對合併公司之合併資產負債表暨合併綜合損益表之影響如下：

1. 101 年 1 月 1 日合併資產負債表項目之調節

中華民國一般公認會計原則	轉換至 IFRSs 之影響		I F R S s		說明
項目金額	表達差異	認列及衡量差異	金額	項目	說明
遞延所得稅資產—流動	\$ 21,655	(\$ 21,655)	\$ -	-	5(1)
-	-	1,402	-	1,402	其他金融資產—流動
受限制資產—流動	10,731	( 10,731)	-	-	5(10)
流動資產合計	513,969	( 30,984)	-	482,985	流動資產合計
預付退休金	3,374	-	( 117)	3,257	預付退休金—非流動 (帳列其他非流動資產)
預付設備款	6,905	-	-	6,905	預付款項—非流動 (帳列其他非流動資產項下)
遞延費用	2,758	-	-	2,758	長期預付費用 (帳列其他非流動資產項下)
遞延所得稅資產—非流動	9,930	21,655	456	32,041	遞延所得稅資產
-	-	9,329	-	9,329	其他金融資產—非流動
其他資產合計	708,549	30,984	339	739,872	其他資產合計
資產總計	\$ 1,222,518	\$ -	\$ 339	\$ 1,222,857	資產總計
應付費用	\$ 19,211	(\$ 20,416)	\$ 1,205	\$ -	-
其他應付款	79	20,416	-	20,495	其他應付款
應付所得稅	399	-	-	399	當期所得稅負債
流動負債合計	125,236	-	1,205	126,441	流動負債合計
土地增值稅準備	48,747	-	-	48,747	遞延所得稅負債
其他負債合計	527,165	-	1,205	528,370	其他負債合計
負債合計	653,083	-	1,205	654,288	負債合計
保留盈餘	50,589	-	( 3,275)	47,314	保留盈餘
其他權益	( 2,409)	-	2,409	-	其他權益
股東權益合計	601,371	-	( 866)	600,505	股東權益合計
負債及股東權益總計	\$ 1,222,518	\$ -	\$ 339	\$ 1,222,857	負債及股東權益總計

2. 101 年 12 月 31 日合併資產負債表項目之調節

中華民國一般公認會計原則	轉換至 IFRSs 之影響		I F R S s		說明
項目金額	表達差異	認列及衡量差異	金額	項目	說明
遞延所得稅資產—流動	\$ 9,313	(\$ 9,313)	\$ -	-	遞延所得稅資產
-	-	1,407	-	1,407	其他金融資產—流動
受限制資產—流動	8,907	( 8,907)	-	-	-
流動資產合計	452,651	( 16,813)	-	435,838	流動資產合計
遞延所得稅資產—非流動	8,395	9,313	560	18,268	遞延所得稅資產
預付退休金	3,452	-	( 246)	3,206	預付退休金—非流動 (帳列其他非流動資產)
預付設備款	7,612	-	-	7,612	預付款項—非流動 (帳列其他非流動資產項下)
遞延費用	3,649	-	-	3,649	長期預付費用 (帳列其他非流動資產項下)
-	-	7,500	-	7,500	其他金融資產—非流動
其他資產合計	688,847	16,813	314	705,974	其他資產合計
資產總計	\$ 1,141,498	\$ -	\$ 314	\$ 1,141,812	資產總計
應付費用	\$ 13,016	(\$ 14,225)	\$ 1,209	\$ -	-
其他應付款	1,720	14,225	-	15,945	其他應付款
應付所得稅	516	-	-	516	當期所得稅負債
流動負債合計	130,013	-	1,209	131,222	流動負債合計
土地增值稅準備	48,787	-	-	48,787	遞延所得稅負債
其他負債合計	478,147	-	1,209	479,356	其他負債合計
負債合計	436,392	-	1,209	437,601	負債合計
累積換算調整數	( 1,726)	-	2,409	683	累積換算調整數
保留盈餘	( 22,419)	-	( 3,304)	( 19,115)	保留盈餘
股東權益合計	573,884	-	( 895)	572,989	股東權益合計
負債及股東權益總計	\$ 1,141,498	\$ -	\$ 314	\$ 1,141,812	負債及股東權益總計

### 3. 101 年度合併綜合損益表項目之調節

中華民國一般公認會計原則	轉換至 IFRSs 之影響	I	F	R	S	s	明													
項	目	金	額	表	達	差	異	認	列	及	衡	量	差	異	金	額	項	目	說	明
營業收入淨額	\$ 227,975	\$ -	\$ -	\$ 227,975											\$ 227,975		營業收入淨額			
營業成本	( 159,607 )	-	-	( 159,607 )											( 159,607 )		營業成本			
營業毛利	68,368	-	-	68,368											68,368		營業毛利			
營業費用																	營業費用			
推銷費用	( 9,821 )	-	-	( 9,821 )											( 9,821 )		推銷費用			
管理費用	( 36,513 )	-	( 4 )	( 36,517 )											( 36,517 )		管理費用			
研究發展費用	( 15,964 )	-	-	( 15,964 )											( 15,964 )		研究發展費用			
合計	( 62,298 )	-	( 4 )	( 62,302 )											( 62,302 )		合計			
-																	其他收益及費損淨額			
營業利益	6,070	-	-	6,066											6,066		營業利益			
營業外收入及利益	5,608	-	( 12 )	5,596											5,596		營業外收入及支出			
營業外費用及損失	( 21,290 )	-	-	( 21,290 )											( 21,290 )					
稅前淨利	( 9,612 )	-	-	( 9,628 )											( 9,628 )		稅前淨利			
所得稅費用	( 14,363 )	-	104	( 14,259 )											( 14,259 )		所得稅費用			
合併總淨利	( \$ 23,975 )	-	-	( 23,887 )											( 23,887 )		合併總淨利			
															683		國外營運機構財務報表換算之兌換差額			
															( \$ 23,321 )		本年度綜合損益總額			

### 4. IFRS 1 之豁免選項

IFRS 1「首次採用國際財務報導準則」係說明當企業首次採用 IFRSs 作為編製合併財務報告之基礎時應遵循之程序。依據該準則，合併公司應建立 IFRSs 下之會計政策，且追溯適用該等會計政策以決定轉換至 IFRSs 日（101 年 1 月 1 日）之初始合併資產負債表，該準則對追溯適用之原則提供若干豁免選項。合併公司採用之主要豁免選項說明如下：

#### 員工福利

合併公司選擇將員工福利計畫有關之所有未認列累積精算損益於轉換至 IFRSs 日認列於保留盈餘。此外，合併公司選擇以轉換至 IFRSs 日起各個會計期間推延決定之金額，揭露經驗調整之歷史資訊。

#### 累積換算差異數

合併公司於轉換至 IFRSs 日選擇將國外營運機構財務報表換算之兌換差額認定為零，並於該日認列於保留盈餘。後續處分任何國外營運機構之損益則排除轉換至 IFRSs 日之前所產生之換算差異數，但包含該日以後產生之換算差異數。

## 5. 轉換至 IFRSs 之重大調節說明

合併公司依中華民國一般公認會計原則所採用之會計政策與依 IFRSs 編製合併財務報表所採用之會計政策二者間存在之重大差異如下：

### (1) 遞延所得稅資產／負債

中華民國一般公認會計原則下，遞延所得稅資產於評估其可實現性後，認列相關備抵評價金額。轉換至 IFRSs 後，僅當所得稅利益很有可能實現時始認列為遞延所得稅資產，不再使用備抵評價科目。

此外，中華民國一般公認會計原則下，遞延所得稅資產及負債依其相關資產或負債之分類劃分為流動或非流動項目，無相關之資產或負債者，依預期迴轉期間之長短劃分為流動或非流動項目。轉換至 IFRSs 後，遞延所得稅資產及負債一律分類為非流動項目。

截至 101 年 1 月 1 日止，合併公司遞延所得稅資產一非流動調增 22,111 仟元，係遞延所得稅資產一流動 21,655 仟元重分類，並與轉換至 IFRSs 後集團公司間交易所產生課稅基礎變動，按買方稅率認列之遞延所得稅資產 564 仟元、國外營運機構財務報表換算之兌換差額認定為零影響遞延所得稅資產調整減少 313 仟元及 IFRSs 影響金額所產生之遞延所得稅資產 205 仟元淨額所產生。

截至 101 年 12 月 31 日止，合併公司遞延所得稅資產一非流動調增 9,873 仟元，係遞延所得稅資產一流動 9,313 仟元重分類，並與轉換至 IFRSs 後集團公司間交易所產生課稅基礎變動，按買方稅率認列之遞延所得稅資產 667 仟元、國外營運機構財務報表換算之兌換差額認定為零影響遞延所得稅資產調整減少 313 仟元及 IFRSs 影響金額所產生之遞延所得稅資產 206 仟元淨額所產生；另 101 年度所得稅費用調整減少 103 仟元。

## (2) 員工福利－短期可累積帶薪假

中華民國一般公認會計原則下，短期支薪假給付未有明文規定，通常於實際支付時入帳。轉換至 IFRSs 後，對於可累積支薪假給付，應於員工提供勞務而增加其未來應得之支薪假給付時認列費用。

截至 101 年 1 月 1 日及 101 年 12 月 31 日止，合併公司因短期可累積帶薪假之會計處理分別調整增加其他應付款 1,205 仟元及 1,209 仟元；遞延所得稅資產分別調整增加 205 仟元及 206 仟元。另 101 年度薪資費用調整增加 4 仟元；所得稅費用調整減少 1 仟元。

## (3) 員工福利－確定福利退休金計畫

中華民國一般公認會計原則下，首次適用財務會計準則公報第十八號「退休金會計處理準則」所產生之未認列過渡性淨給付義務應按預期可獲得退休金給付在職員工之平均剩餘服務年限，採直線法加以攤銷並列入淨退休金成本。轉換至 IFRSs 後，由於不適用國際會計準則第 19 號「員工福利」之過渡規定，未認列過渡性淨給付義務相關影響數應一次認列並調整保留盈餘。

中華民國一般公認會計原則下，精算損益係採用緩衝區法按可獲得退休金給付在職員工之平均剩餘服務年限攤銷認列於損益項下。轉換至 IFRSs 後，依照國際會計準則第 19 號「員工福利」規定精算之確定福利計畫精算損益將選擇立即認列於其他綜合損益項下，於權益變動表認列入保留盈餘，後續期間不予重分類至損益。

截至 101 年 1 月 1 日及 101 年 12 月 31 日止，本合併公司因依國際會計準則第 19 號「員工福利」之規定重新精算確定福利計畫，並依國際財務報導準則第 1 號「首次採用國際財務報導準則」規定，分別調整減少預付退休金 117 仟元及 246 仟元；精算損益立即認列於其他綜合損益項下

分別減少 0 仟元及 117 仟元；退休金成本分別調整增加 0 仟元及 12 仟元。

(4) 國外營運機構功能性貨幣

中華民國一般公認會計原則下，判斷功能性貨幣之各項指標係採綜合研判。轉換至 IFRSs 後，國際會計準則第 21 號「匯率變動之影響」規定於判斷功能性貨幣時，應優先考量主要指標，再以次要指標佐證功能性貨幣之判斷。截至 101 年 1 月 1 日及 101 年 12 月 31 日止，合併公司因依國際會計準則第 21 號「匯率變動之影響」之規定重新決定第三地境外公司之功能性貨幣，並依國際財務報導準則第 1 號「首次採用國際財務報導準則」規定，分別調整增加累積換算差異數為 2,409 仟元及調整減少遞延所得稅資產—非流動 313 仟元。

(5) 預付設備款

中華民國一般公認會計原則下，購買設備之預付款通常列為固定資產項下之預付設備款。轉換至 IFRSs 後購置設備之預付款通常列為預付款項，通常分類為非流動資產。截至 101 年 1 月 1 日及 101 年 12 月 31 日止，合併公司預付設備款重分類至預付款項—非流動之金額分別為 6,905 仟元及 7,612 仟元。

(6) 應付費用

轉換至 IFRSs 後，依證券發行人財務報告準則應付費用金額應重分類為其他應付款。截至 101 年 1 月 1 日及 101 年 12 月 31 日止，合併公司將應付費用重分類至其他應付款之金額分別為 20,416 仟元及 14,225 仟元。

(7) 應付所得稅之表達

中華民國一般公認會計原則下，應付所得稅帳列流動負債項下。轉換至 IFRSs 後，應將應付所得稅依性質重分類至當期所得稅負債。



截至 101 年 1 月 1 日及 101 年 12 月 31 日止，合併公司應付所得稅依性質重分類至當期所得稅負債之金額分別為 399 仟元及 516 仟元。

(8) 土地增值稅準備

依現行證券發行人財務報告編製準則，土地因重估增值所提列之土地增值稅準備，應列為長期負債。

轉換至 IFRSs 後，選擇於首次採用 IFRSs 時使用土地重估後帳面金額作為認定成本者，相關土地增值稅準備應重分類為遞延所得稅負債－土地增值稅。

截至 101 年 1 月 1 日及 101 年 12 月 31 日止，合併公司土地增值稅準備依性質重分類至遞延所得稅負債之金額皆為 48,747 仟元。

(9) 遞延費用

我國一般公認會計原則下，遞延費用係帳列其他資產項下。轉換至 IFRSs 後，遞延費用將依其性質重分類為不動產、廠房、設備、無形資產、預付費用及長期預付費用。

截至 101 年 1 月 1 日及 101 年 12 月 31 日止，合併公司將遞延費用重分類至預付款項－流動之金額分別為 2,758 仟元及 3,649 仟元。

(10) 存款期間超過 3 個月以上之定期存款之表達

中華民國一般公認會計原則下，可隨時解約且不損及本金之定期存款，列於現金項下。轉換至 IFRSs 後，定期存款期間超過 3 個月以上者，通常不列為現金及約當現金。該存款因無活絡市場之公開報價，且具有固定或可決定收取金額，故存款期間超過 3 個月以上者，須分類為其他金融資產。

截至 101 年 1 月 1 日及 101 年 12 月 31 日止，合併公司受限制資產－流動重分類至其他金融資產－流動之金額為 1,402 仟元及 1,407 仟元；重分類至其他金融資產－非流動為 9,329 仟元及 7,500 仟元；重分類至無活絡市場之債券投資金額為 0 仟元及 5,000 仟元。

錕鉅科技股份有限公司及子公司

資金貸與他人

民國 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

附表一

單位：新台幣仟元 / 美金仟元

編號	貸出資金之公司	貸與對象	往來科目	本最高餘額	期末餘額	實動金額	利率區間 %	資金貸與性質 (註二)	業務往來金額	有短期融通資金必要之原因	提列帳金額	抵擔名稱	保價		對個別對象貸與總額 (註三)	資金貸與總額 (註三)
													擔稱	價值		
0	錕鉅科技股份有限公司	昆山錕鉅貿易有限公司	其他應收款	\$ 80,615 (USD 2,705)	\$ 78,443 (USD 2,632)	\$ 80,615 (USD 2,705)	-	(2)	\$ -	營運週轉	\$ -	-	\$ -	\$112,845	\$225,690	

註一：編號欄之說明如下：

1. 發行人填 0。
2. 被投資公司按公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註二：(1) 有業務往來者。

(2) 有短期融通資金必要者。

註三：依本公司資金貸與他人作業程序規定限額計算如下：

個別對象資金貸與限額：本公司 102.12.31 淨值百分之二十：564,224×20% = 112,845

資金貸與總限額：本公司 102.12.31 淨值百分之四十：564,224×40% = 225,690

(所稱淨值：以最近期經會計師查核簽證之財務報表為依據)

錕鉅科技股份有限公司及子公司  
 被投資公司名稱、所在地區.....等相關資訊  
 民國 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

單位：新台幣仟元 / 美金元 / 人民幣元

附表二

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資		資本		持有被投資公司本額	被投資公司本期損益	本期認列之投資損益	備註
				美金	美金	數量	百分比				
錕鉅科技股份有限公司	Topgreen Trading Co., Ltd.	Offshore Chambers, P.O.Box217, Apia Samoa	從事控股業務	\$ 6,915	\$ 6,915	219,000	100	\$ 48,825	2,433	1,796	(註二)
	AUTO - RESHARPING TECHNOLOGY CO., LTD.	559/20 Moo 7 Bangplee - Kingkeaw Rd., T. Bangpleeyai A. Bangplee, Samutprakan 10540	Resharping drill bit service	USD 219,000	USD 219,000	50,000	25	7,390	115	29	
Topgreen Trading Co., Ltd.	Topgreen Investment Co., Ltd.	Portcullis TrustNet Chambers P.O.Box 1225 Apia, Samoa	從事控股業務	USD 212,000	USD 212,000	212,000	100	(RMB 8,400,835) (NTD 41,324)	(RMB 507,594) (NTD 2,428)	(RMB 507,594) (NTD 2,428)	孫公司
Topgreen Investment Co., Ltd.	崑山錕鉅貿易有限公司	江蘇省崑山市開泰區相慶南路 999 號 吉田國際廣場 2 號樓 1804 室	從事各類印刷電路板的鑽頭、鋸刀及機械刀具的商業批發及進出口業務	USD 210,000	USD 210,000	-	100	(RMB 8,413,075) (NTD 41,384)	(RMB 507,365) (NTD 2,427)	(RMB 507,365) (NTD 2,427)	孫公司

註一：以上各被投資公司除 AUTO - RESHARPING TECHNOLOGY CO., LTD. 外均採經會計師查核之同期間財務報表認列投資損益。

註二：含本期已實現銷貨毛利 8,338 仟元及未實現銷貨毛利 7,701 仟元。

註三：母子公司間交易均已沖銷。

錕鉅科技股份有限公司及子公司  
大陸投資資訊

民國 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

附表三

單位：美金元／新台幣千元／人民幣元

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入、持股比例、投資損益、投資帳面價值及匯回投資損益情形：

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式 (註一)	本 期 初 自 本 台 灣 匯 出 累 積 額	本 期 匯 出 或 收 回 投 資 金 額	本 期 自 本 台 灣 匯 出 投 資 金 額	本 期 自 本 台 灣 匯 入 投 資 金 額	本 期 間 持 股 比 例 %	本 期 認 列 投 資 損 益 (註二)	本 期 帳 面 價 值	截 至 本 報 告 期 末 之 投 資 總 額	止 本 報 告 期 末 之 未 分 配 利 潤
昆山錕鉅貿易有限公司	從事各類印刷電路板的鑽頭、銳刀及機械刀具的商業批發及進出口業務	USD 210,000 NTD 6,631	(一)	USD NTD	\$ -	USD 210,000 NTD 6,631	- -	100	(RMB 507,365) (NTD 2,427) (一)之2	(RMB8,413,075) (NTD 41,384)	\$	-

註一：投資方式區分為下列四種，標示種類別即可：

- (一) 經由第三地區匯款投資大陸公司。
- (二) 透過第三地區投資設立公司再投資大陸公司。
- (三) 透過轉投資第三地區現有公司再投資大陸公司。
- (四) 直接投資大陸公司。
- (五) 其他方式。

註二：本期認列投資損益欄中：

- (一) 若屬籌備中，尚無投資損益者，應予註明。
- (二) 投資損益認列基礎分為下列三種，應予註明。
  1. 經與中華民國會計師事務所所有合作關係之國際性會計師事務所查核簽證之財務報表。
  2. 經台灣母公司簽證會計師查核簽證之財務報表。
  3. 其他。

2. 赴大陸地區投資限額：

單位：美元／新台幣仟元

本期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額	NTD 6,631 ( USD 210,000 )	經濟部投資審議會核准投資金額	NTD 6,631 ( USD 210,000 )	依經濟部投資審議會規定赴大陸地區投資限額	NTD 338,534
---------------------	------------------------------	----------------	------------------------------	----------------------	-------------

3. 與大陸投資公司直接或間接經由第三地區事業所發生之重大交易事項：

關係人名稱	本公司與關係人之關係	交易類別	金額	交易價格	條件與一般客戶相同	件數與一般交易之比較	應收(付)票據、帳款		未實現(損)益
							額	百分比(%)	
昆山錙鉅貿易有限公司	同一聯屬公司	銷貨	\$ 1,463	雙方協議價格與一般客戶無重大差異	與一般客戶相同	類似	\$ 65	-	\$ 7,701

註：母子公司間交易均已沖銷。

鎧鉅科技股份有限公司及子公司  
 母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額

民國 102 年 1 月 1 日至 12 月 31 日

附表四

新台幣仟元

編號 (註一)	交易人 名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註二)	交易		往來		情形	
				科目	金額	交易額	關係	佔合併總資產之比率 (註三)	或 收 率
0	102年度 鎧鉅科技股份有限公司	昆山鎧鉅貿易有限公司	1	應收帳款	\$ 65	與一般客戶相較無重大差異	無重大	-	-
1	昆山鎧鉅貿易有限公司	鎧鉅科技股份有限公司	2	營業收入 其他應收款 應付帳款 營業成本	1,463 78,443 78,508 1,463	依雙方議訂價格計價 資金貸與 與一般客戶相較無重大差異	無重大	17 16	1

註一：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

1. 母公司填 0。
2. 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註二：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可：

1. 母公司對子公司。
2. 子公司對母公司。
3. 子公司對子公司。

註三：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債科目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益科目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。